

令和7年度

民事事件概況説明資料

東京高等裁判所民事部

東京高裁民事部統計資料

第1表	民事・行政事件年度別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 (平成27年～令和7年9月)
第2表	訴訟事件(ネ・行コ・行ケ・ツ等)(新受・既済・未済)件数年度別図表・・・ 2 (平成27年～令和7年9月)
第3表	民事控訴事件(ネ)(新受・既済・未済)件数年度別図表・・・・・・・・・・ 3 (平成27年～令和7年9月)
第4表	行政控訴事件(行コ)(新受・既済・未済)件数年度別図表・・・・・・・・・・ 4 (平成27年～令和7年9月)
第5表	民事上告(簡裁第一審)事件(ツ)(新受・既済・未済)件数年度別図表・・・ 5 (平成27年～令和7年9月)
第6表の1	抗告事件(ラ・行ス等)(新受・既済・未済)件数年度別図表・・・・・・・・・・ 6 (平成27年～令和7年9月)
第6表の2	抗告事件(ラ・行ス)種別新受件数内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 (平成27年～令和7年9月)
第7表	特別部担当事件年度別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 (平成27年～令和7年9月)
第8表	民事控訴事件(ネ)の終局区分別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 (平成27年～令和7年9月)
第9表の1	民事・行政事件の判決における取消し, 上告件数等調べ・・・・・・・・・・ 10 (平成27年～令和7年9月)
第9表の2	原判決取消件数等推移表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 (平成27年～令和7年9月)
第10表	許可抗告申立事件(新受・既済・未済)件数調べ・・・・・・・・・・・・・・ 12 (平成27年～令和7年9月)

第11表の1	民事・行政既済事件の審理期間調べ・・・・・・・・・・	13
	(平成27年～令和6年)	
第11表の2	既済事件審理期間内訳表・・・・・・・・・・	14
	(平成27年～令和6年)	
第12表の1	民事・行政未済事件の審理期間調べ・・・・・・・・・・	15
	(平成27年～令和6年)	
第12表の2	未済事件審理期間内訳表・・・・・・・・・・	16
	(令和6年)	
第12表の3	種類別民事・行政未済事件の審理期間内訳表・・・・・・・・	17
	(令和6年)	
第13表	多数冊事件新受件数年度別経過表及び図表・・・・・・・・	18
	(平成27年～令和7年9月)	
第14表	法廷内における写真撮影回数及び傍聴券交付回数・・・・・・・・	19
	(平成27年～令和7年9月)	
第15表の1	民事・行政事件（新受・既済・未済）件数及び全国高裁に占める割合調べ・・	20
	(令和6年)（表）	
第15表の2	同表（円グラフ）・・・・・・・・・・	21

第1表 民事・行政事件年度別一覧表

令和7年9月30日現在

種別 年度別	訴 訟 (注1)			抗 告 (注2)			その他 (注3)			合 計		
	新 受	既 済	未 済	新 受	既 済	未 済	新 受	既 済	未 済	新 受	既 済	未 済
平成27年	7,225	7,416	2,558	2,605	2,413	639	5,559	5,675	1,078	15,389	15,504	4,275
うち行政事件数	533	543	229	99	93	31	821	835	177	1,453	1,471	437
平成28年	6,735	6,846	2,447	2,392	2,390	641	5,739	5,694	1,123	14,866	14,930	4,211
うち行政事件数	498	520	207	69	72	28	780	787	170	1,347	1,379	405
平成29年	6,584	6,612	2,419	2,563	2,635	569	14,950	14,667	1,406	24,097	23,914	4,394
うち行政事件数	450	465	192	88	97	19	2,856	2,850	176	3,394	3,412	387
平成30年	6,339	6,533	2,225	2,570	2,551	588	5,643	5,889	1,160	14,552	14,973	3,973
うち行政事件数	413	432	173	98	102	15	754	808	122	1,265	1,342	310
平成31年／令和元年	6,024	5,787	2,462	2,783	2,875	496	7,278	7,076	1,362	16,085	15,738	4,320
うち行政事件数	407	388	192	145	149	11	1,256	1,237	141	1,808	1,774	344
令和2年	5,014	4,389	3,087	2,585	2,456	625	6,291	5,819	1,834	13,890	12,664	5,546
うち行政事件数	302	293	201	99	91	19	1,166	771	536	1,567	1,155	756
令和3年	6,369	6,081	3,375	3,123	2,849	899	7,029	7,312	1,551	16,521	16,242	5,825
うち行政事件数	364	336	229	110	103	26	1,382	1,664	254	1,856	2,103	509
令和4年	6,733	6,753	3,355	2,957	2,772	1,084	5,782	6,016	1,317	15,472	15,541	5,756
うち行政事件数	389	389	229	84	96	14	561	670	145	1,034	1,155	388
令和5年	6,856	7,100	3,111	3,059	3,037	1,106	6,667	6,566	1,418	16,582	16,703	5,635
うち行政事件数	415	417	227	80	71	23	668	652	161	1,163	1,140	411
令和6年	6,513	6,656	2,968	3,204	3,498	812	6,435	6,551	1,297	16,152	16,705	5,077
うち行政事件数	370	397	200	104	106	21	738	750	149	1,212	1,253	370
令和7年(注4)	6,640	6,788	2,819	3,406	3,675	544	6,456	6,202	1,551	16,502	16,665	4,914
うち行政事件数	420	393	227	144	149	16	847	785	211	1,412	1,328	454
令和7年1月～9月	4,981	4,925	3,022	2,507	2,681	638	4,680	4,688	1,288	12,168	12,294	4,948
うち行政事件数	310	291	219	101	100	22	596	578	167	1,007	969	408
令和6年1月～9月	4,886	4,829	3,168	2,358	2,552	912	4,665	4,952	1,126	11,909	12,333	5,206
うち行政事件数	273	294	206	73	71	25	519	552	128	865	917	359

(注1) 「訴訟」とは、次の事件をいう。

- 1 民事控訴(ネ)
- 2 民事上告(ツ)
- 3 民事再審訴訟(ム)
- 4 行政第一審(行ケ)
- 5 行政控訴(行コ)
- 6 行政再審訴訟(行ソ)

(注2) 「抗告」とは、次の事件をいう。

- 1 民事抗告(民事、執行、家事)(ラ)
- 2 民事再審抗告(ム)
- 3 行政抗告(行ス)
- 4 行政再審抗告(行ソ)

(注3) 「その他」は、次の事件である。

- 1 民事上告提起(ネオ)
- 2 民事上告受理申立て(ネ受)
- 3 民事特別上告提起(ツテ)
- 4 民事許可抗告申立て(ラ許)
- 5 民事特別抗告提起(ラク)
- 6 人身保護(人ナ)
- 7 民事雑(ウ・人ウ)
- 8 行政上告提起(行サ)
- 9 行政上告受理申立て(行ノ)
- 10 行政特別上告提起(行シ)
- 11 行政許可抗告申立て(行ハ)
- 12 行政特別抗告提起(行セ)
- 13 行政雑(行タ)
- 14 調停

(注4) 令和7年の件数は、9月30日までの実件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

その算出方法は、次のとおりである。

- 1 令和7年の年間の新受件数(推計値)

$$(\text{令和7年1月} \sim \text{令和7年9月の新受件数}) \times (\text{令和6年の年間の新受件数}) \div (\text{令和6年1月} \sim \text{令和6年9月の新受件数})$$
- 2 令和7年の年間の既済件数(推計値)

$$(\text{令和7年1月} \sim \text{令和7年9月の既済件数}) \times (\text{令和6年の年間の既済件数}) \div (\text{令和6年1月} \sim \text{令和6年9月の既済件数})$$
- 3 令和7年末の未済件数(推計値)

$$(\text{令和6年末の未済件数}) + (\text{令和7年の年間の新受件数(推計値)}) - (\text{令和7年の年間の既済件数(推計値)})$$

※ 知財高裁の事件数を除く(以下の各表についても同様である。)

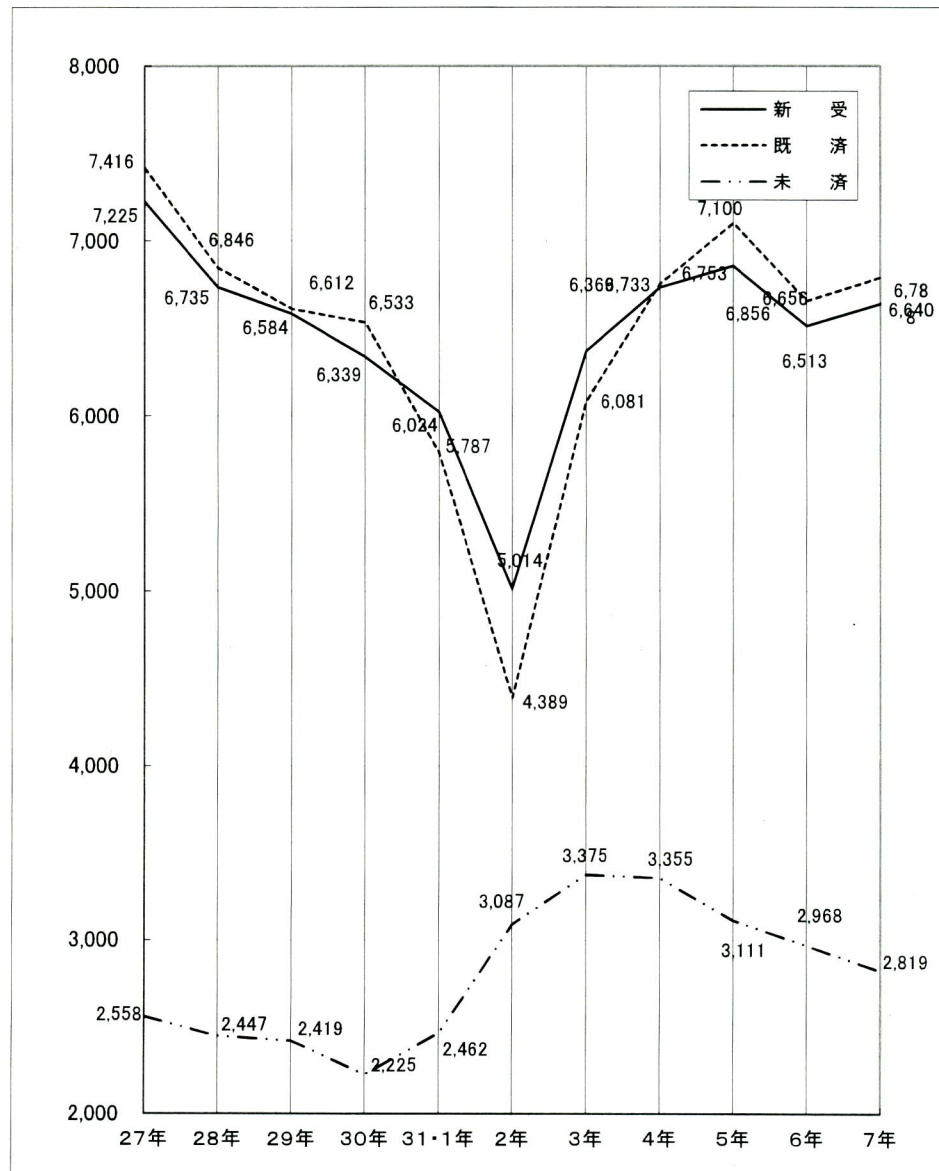
※ 令和7年の数値は、速報値である(以下の各表についても同様である。)

第2表 訴訟事件(ネ、行コ、行ケ、ツ等)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成27年から令和7年9月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
27		7,225	7,416	2,558
28		6,735	6,846	2,447
29		6,584	6,612	2,419
30		6,339	6,533	2,225
31・1		6,024	5,787	2,462
2		5,014	4,389	3,087
3		6,369	6,081	3,375
4		6,733	6,753	3,355
5		6,856	7,100	3,111
6		6,513	6,656	2,968
7		6,640	6,788	2,819
7(1～9)		4,981	4,925	3,022
6(1～9)		4,886	4,829	3,168

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

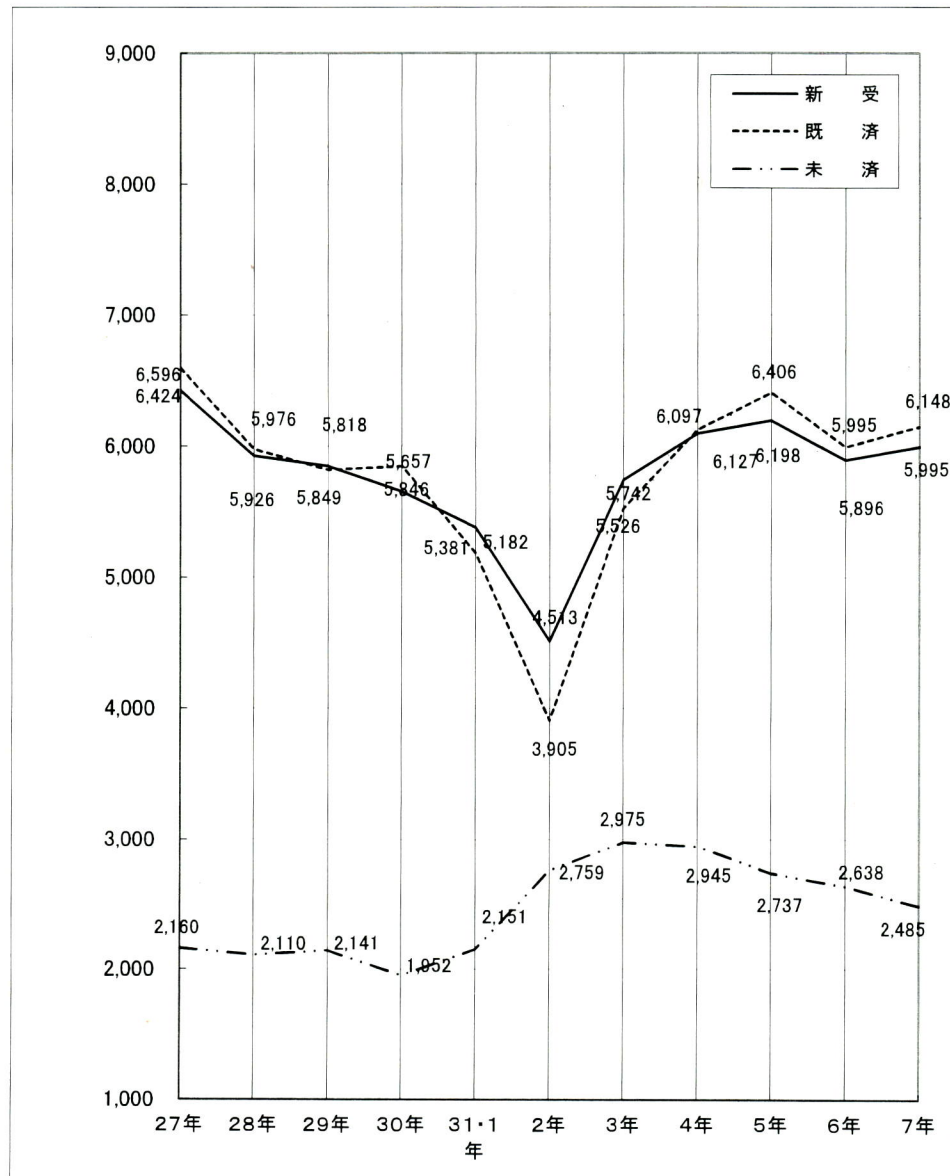


第3表 民事控訴事件(ネ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成27年から令和7年9月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
27		6,424	6,596	2,160
28		5,926	5,976	2,110
29		5,849	5,818	2,141
30		5,657	5,846	1,952
31・1		5,381	5,182	2,151
2		4,513	3,905	2,759
3		5,742	5,526	2,975
4		6,097	6,127	2,945
5		6,198	6,406	2,737
6		5,896	5,995	2,638
7		5,995	6,148	2,485
7(1～9)		4,502	4,468	2,670
6(1～9)		4,428	4,357	2,808

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

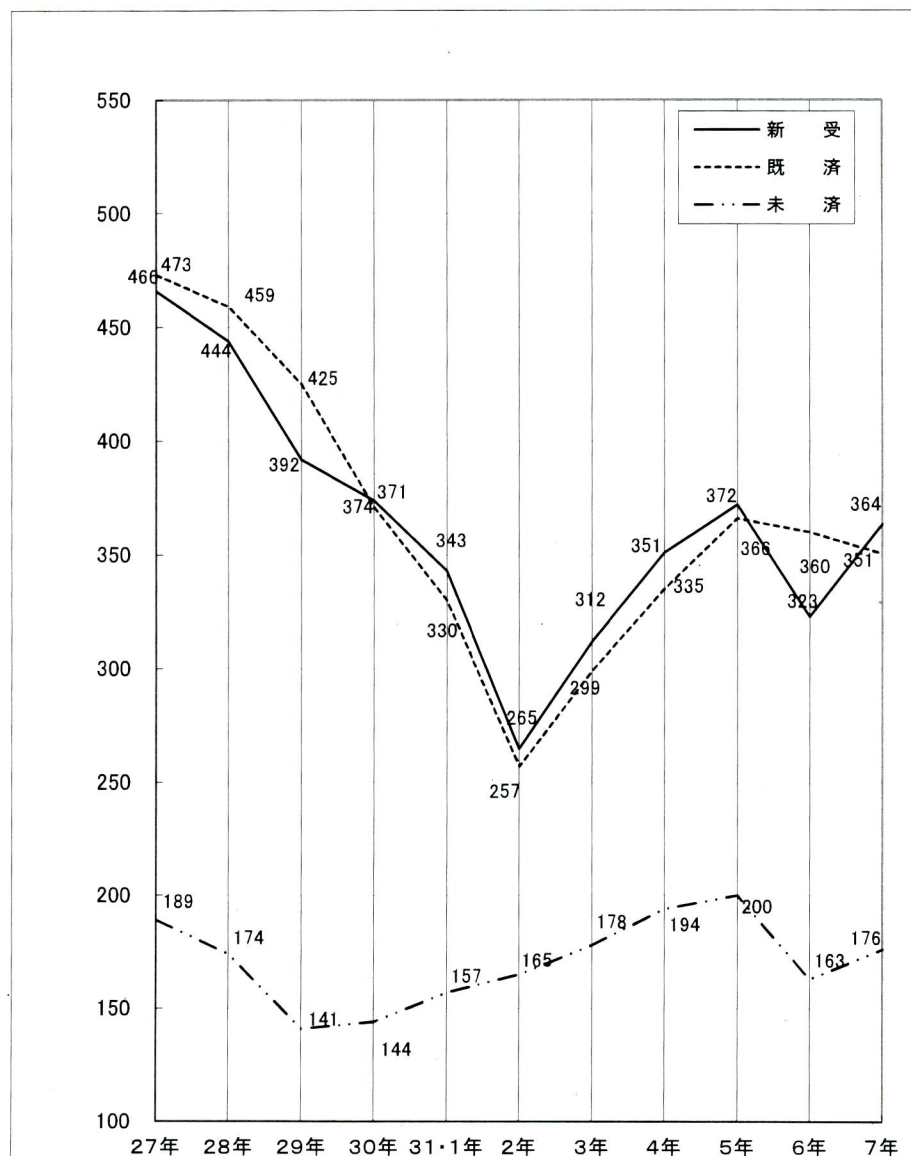


第4表 行政控訴事件(行コ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成27年から令和7年9月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
27		466	473	189
28		444	459	174
29		392	425	141
30		374	371	144
31・1		343	330	157
2		265	257	165
3		312	299	178
4		351	335	194
5		372	366	200
6		323	360	163
7		364	351	176
7(1～9)		277	260	180
6(1～9)		246	267	179

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

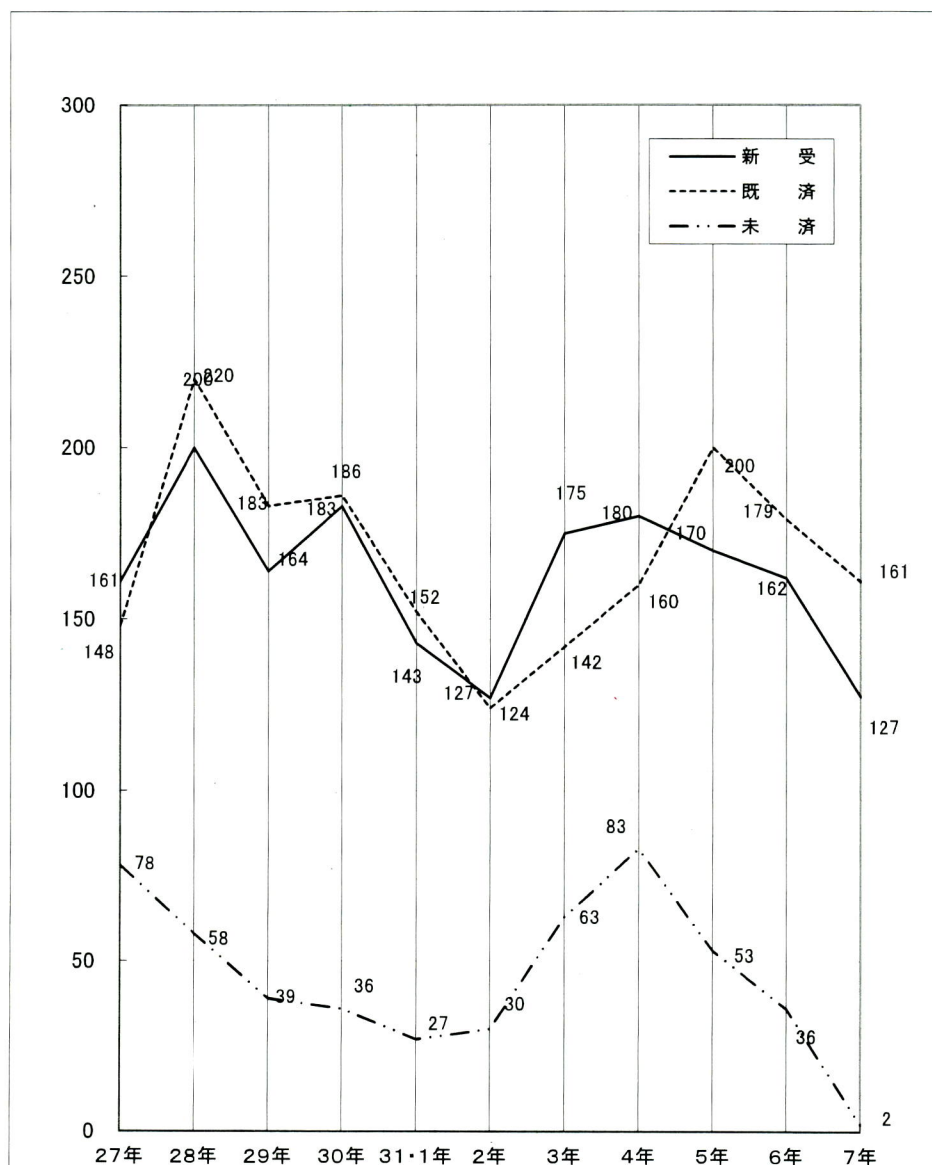


第5表 民事上告(簡裁第一審)事件(ツ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成27年から令和7年9月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
27		161	148	78
28		200	220	58
29		164	183	39
30		183	186	36
31・1		143	152	27
2		127	124	30
3		175	142	63
4		180	160	83
5		170	200	53
6		162	179	36
7		127	161	2
7(1～9)		96	107	25
6(1～9)		122	119	56

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

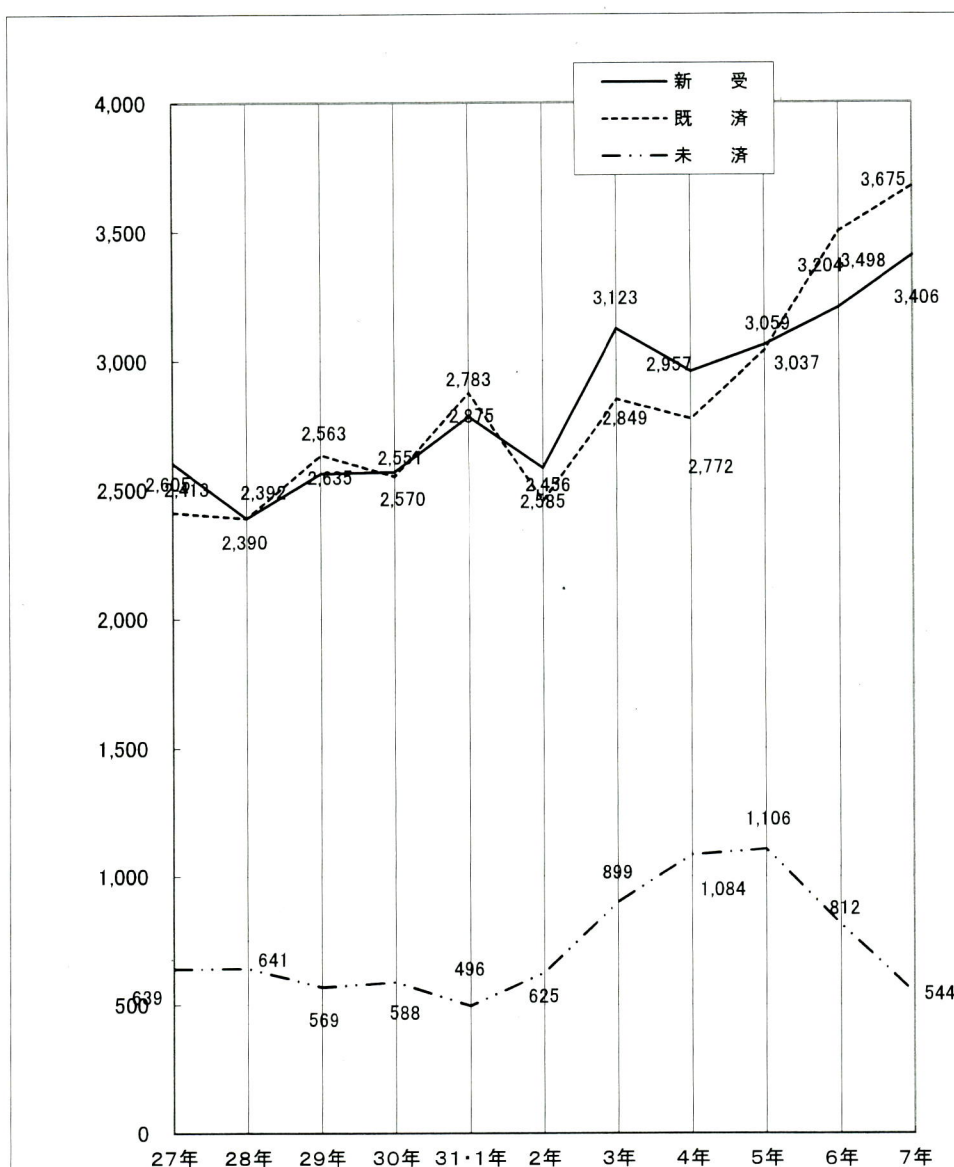


第6表の1 抗告事件(ラ、行ス等)(新受・既済・未済)件数年度別図表

(平成27年から令和7年9月まで)

年	種類	新 受	既 済	未 済
27		2,605	2,413	639
28		2,392	2,390	641
29		2,563	2,635	569
30		2,570	2,551	588
31・1		2,783	2,875	496
2		2,585	2,456	625
3		3,123	2,849	899
4		2,957	2,772	1,084
5		3,059	3,037	1,106
6		3,204	3,498	812
7		3,406	3,675	544
7(1～9)		2,507	2,681	638
6(1～9)		2,358	2,552	912

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

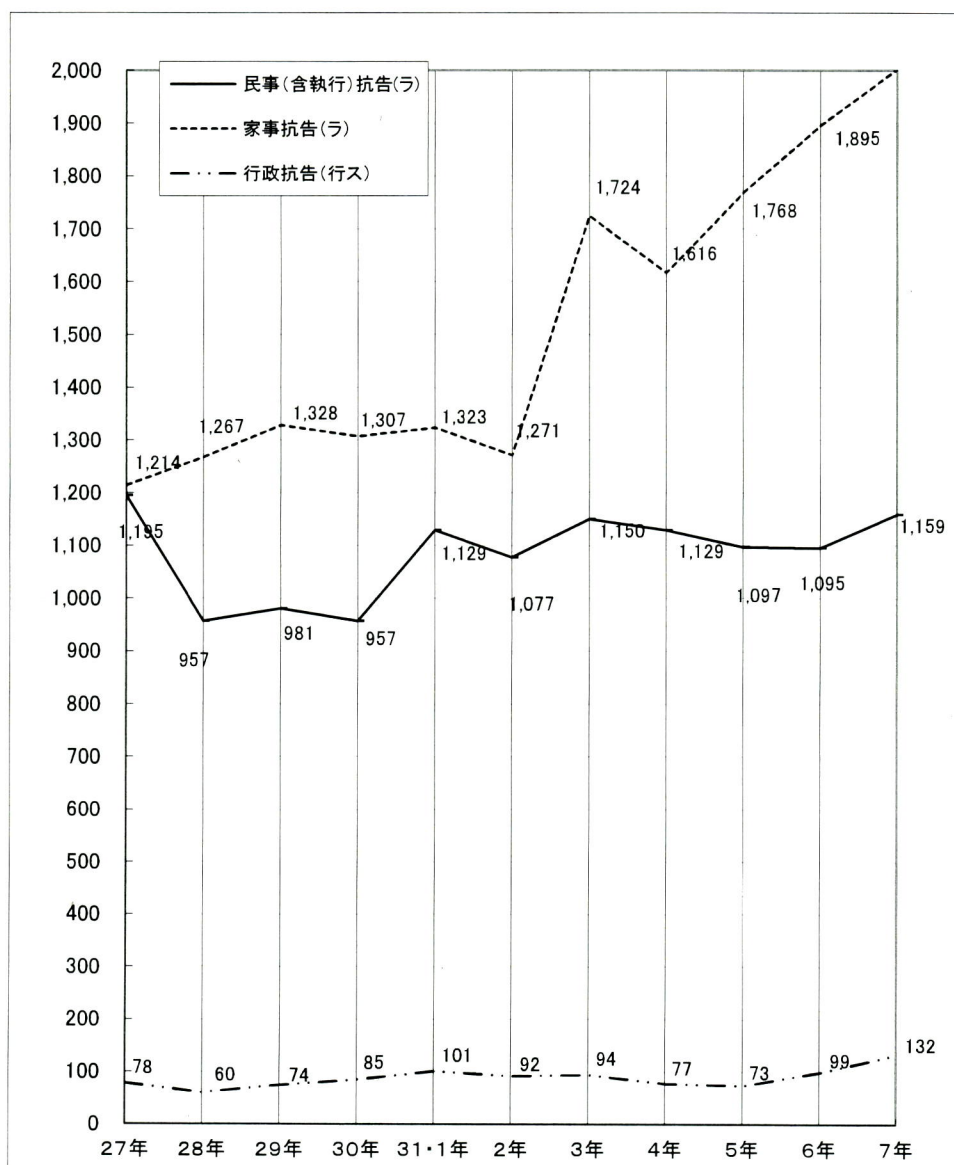


第6表の2 抗告事件(ウ)(行ス)種別新受件数内訳表

(平成27年から令和7年9月まで)

年	種類	民事(含執行)抗告(ウ)	家事抗告(ウ)	行政抗告(行ス)
27		1,195	1,214	78
28		957	1,267	60
29		981	1,328	74
30		957	1,307	85
31・1		1,129	1,323	101
2		1,077	1,271	92
3		1,150	1,724	94
4		1,129	1,616	77
5		1,097	1,768	73
6		1,095	1,895	99
7		1,159	2,002	132
7(1～9)		853	1,475	95
6(1～9)		806	1,396	71

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。



第7表 特別部担当事件年度別一覧表

令和7年9月30日現在

部	区分 年度	新 受	既 済	未 済
第一特別部 海難事件	27	6	6	2
	28	2	3	1
	29	3	0	4
	30	6	5	5
	31・1	4	6	3
	2	1	1	3
	3	2	2	3
	4	2	2	3
	5	1	3	1
	6	3	1	3
	7(1～9)	1	2	2
	6(1～9)	2	1	2
第二特別部 人身保護事件	27	6	6	0
	28	8	7	1
	29	12	13	0
	30	8	8	0
	31・1	22	19	3
	2	10	15	1
	3	16	14	3
	4	7	10	0
	5	3	3	0
	6	5	4	1
	7(1～9)	16	15	2
	6(1～9)	5	4	1

部	区分 年度	新 受	既 済	未 済
第三特別部 独禁法等事件	27	6	1	7
	28	2	6	3
	29	11	3	11
	30	0	10	0
	31・1	4	1	4
	2	8	8	7
	3	9	1	14
	4	0	2	12
	5	0	9	3
	6	0	2	1
	7(1～9)	0	1	0
	6(1～9)	0	2	1
第四特別部 分限・内乱・国民審判等事件	27	15	18	6
	28	6	7	5
	29	15	11	9
	30	6	13	2
	31・1	8	5	5
	2	6	18	7
	3	10	7	9
	4	9	8	10
	5	10	14	6
	6	11	12	5
	7(1～9)	7	7	5
	6(1～9)	7	9	4

(注1) 第1特別部は、(行ケ)のみ計上

(注2) 第2特別部は、(人ナ)のほか、(ネオ)、(ラク)を含む。

(注3) 第3特別部は、(行ケ)及び(ワ)を計上

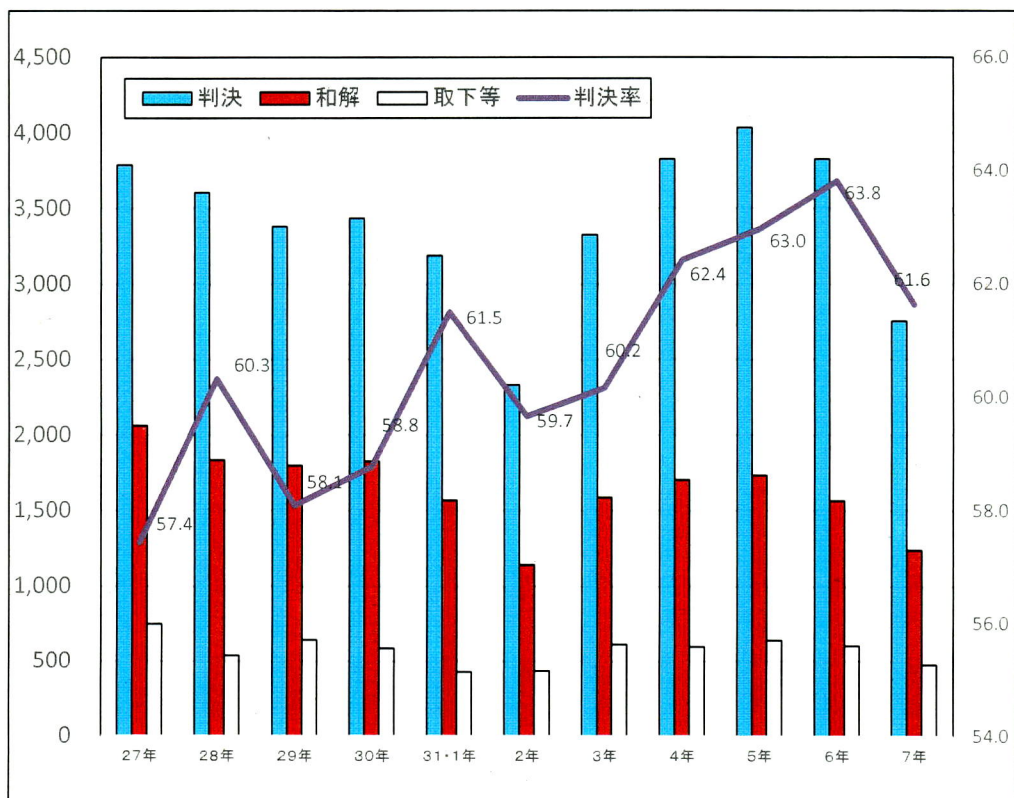
(注4) 第4特別部は、(行ケ)のみ計上

第8表 民事控訴事件(ホ)の終局区分別内訳

(平成27年から令和7年9月まで)

年	種類	総 数	判 決		和 解		取下等	
				%		%		%
27		6,596	3,789	57.4	2,062	31.3	745	11.3
28		5,976	3,605	60.3	1,833	30.7	538	9.0
29		5,818	3,380	58.1	1,798	30.9	640	11.0
30		5,846	3,436	58.8	1,825	31.2	585	10.0
31・1		5,182	3,187	61.5	1,568	30.3	427	8.2
2		3,905	2,330	59.7	1,141	29.2	434	11.1
3		5,526	3,325	60.2	1,589	28.8	612	11.1
4		6,127	3,825	62.4	1,704	27.8	598	9.8
5		6,406	4,034	63.0	1,733	27.1	639	10.0
6		5,995	3,826	63.8	1,566	26.1	603	10.1
7(1～9)		4,468	2,754	61.6	1,239	27.7	475	10.6

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数である。



第9表の1

民事・行政事件の判決における取消し、上告件数等調べ

事 件 種 別	年 度	当審判決の 総 数	うち、第一審判決を 取消・変更したもの		うち、上告されたもの	
			件 数	比率 (%)	件 数	比率 (%)
民事 控訴（ネ）	27	3,789	802	21.2	1,192	31.5
	28	3,605	825	22.9	1,243	34.5
	29	3,380	792	23.4	1,236	36.6
	30	3,436	773	22.5	1,273	37.0
	31・1	3,187	734	23.0	1,219	38.2
	2	2,330	519	22.3	892	38.3
	3	3,325	813	24.5	1,342	40.4
	4	3,825	882	23.1	1,429	37.4
	5	4,034	847	21.0	1,544	38.3
	6	3,826	755	19.7	1,431	37.4
	7(1～9)	2,754	537	19.5	946	34.4
行政 控訴（行コ）	27	442	24	5.4	223	50.5
	28	423	23	5.4	243	57.4
	29	383	17	4.4	143	37.3
	30	338	34	10.1	204	60.4
	31・1	305	23	7.5	188	61.6
	2	236	19	8.1	144	61.0
	3	283	22	7.8	166	58.7
	4	304	25	8.2	156	51.3
	5	346	23	6.6	212	61.3
	6	336	17	5.1	191	56.8
	7(1～9)	244	20	8.2	147	60.2
行政 第一審（行ケ）	27	45			27	60.0
	28	43			27	62.8
	29	24			15	62.5
	30	44			33	75.0
	31・1	41			30	73.2
	2	17			13	76.5
	3	23			17	73.9
	4	36			28	77.8
	5	40			31	77.5
	6	25			18	72.0
	7(1～9)	20			12	60.0

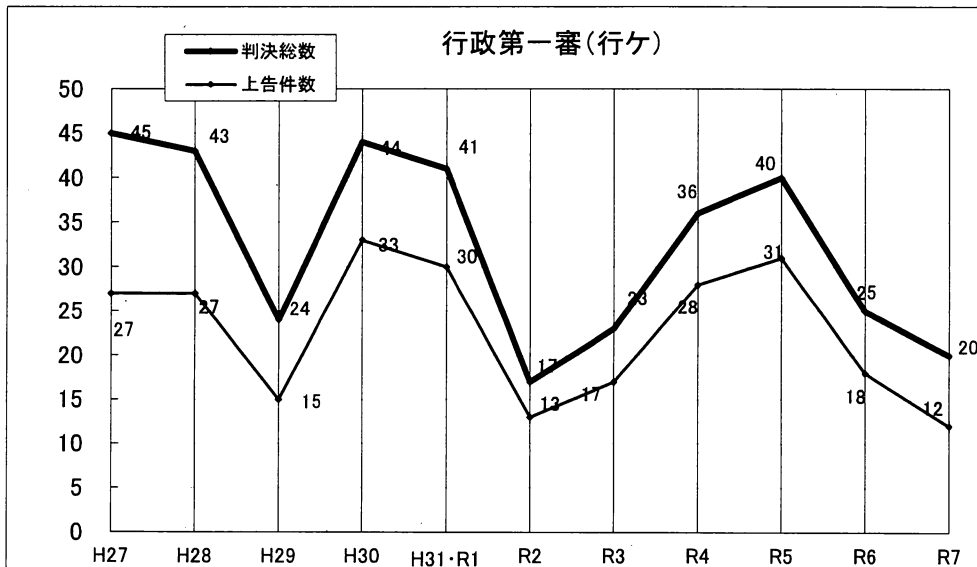
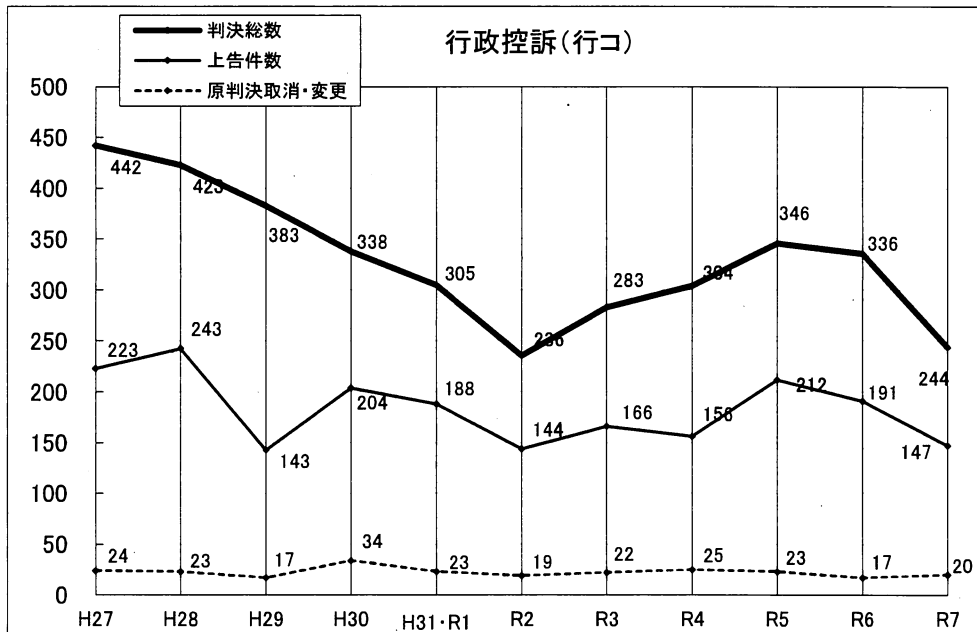
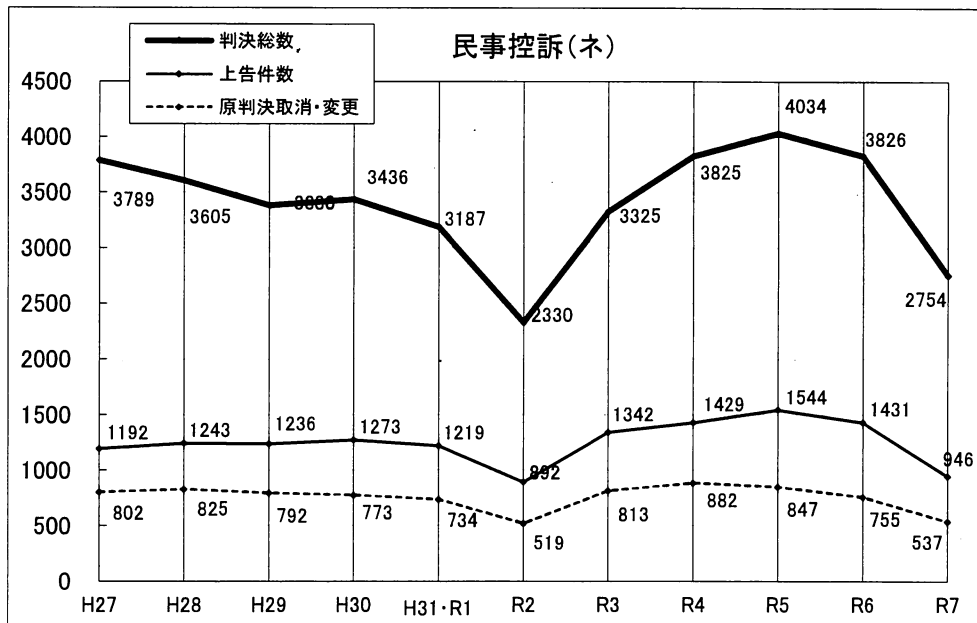
(注)1 上告提起と上告受理申立ての双方があったものについては、1件として計上した。

(注)2 行政第一審(行ケ)の件数は、総数から知的財産に関する事件数を控除したものである。

(注)3 令和7年の件数は、9月30日までの事件数である。

第9表の2

原判決取消・変更件数等推移表



(注) 令和7年の件数は、9月30日までの件数である。

第10表 許可抗告申立事件(新受・既済・未済)件数調べ

(平成27年から令和7年9月まで)

年度	民事許可抗告(ウ許)			行政許可抗告(行ハ)		
	新 受	既 済	未 済	新 受	既 済	未 済
27	431	449	52	35	36	5
28	559	542	69	49	48	6
29	1020	985	104	71	71	6
30	534	558	80	72	74	4
31・1	706	699	87	80	80	4
2	574	555	106	95	53	46
3	594	608	92	87	95	38
4	577	562	107	46	77	7
5	558	592	73	25	31	1
6	580	578	75	49	42	8
7	689	655	109	82	97	-7
7(1～9)	501	485	91	52	51	9
6(1～9)	422	428	67	31	22	10

(注) 令和7年の件数は、9月30日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計値である。

第11表の1

民事・行政既済事件の審理期間調べ

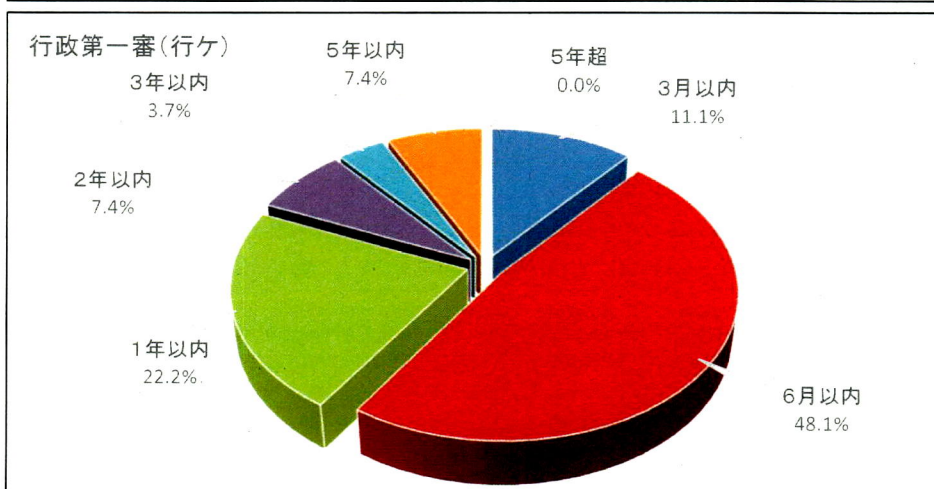
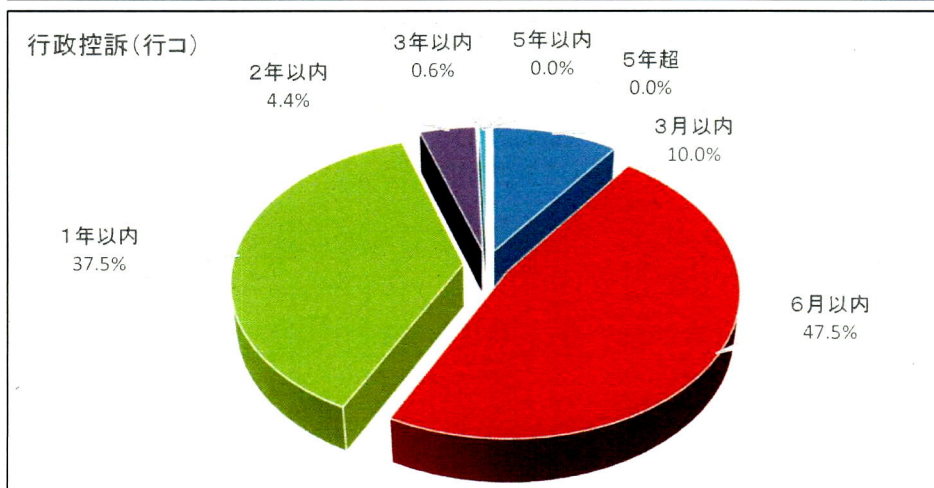
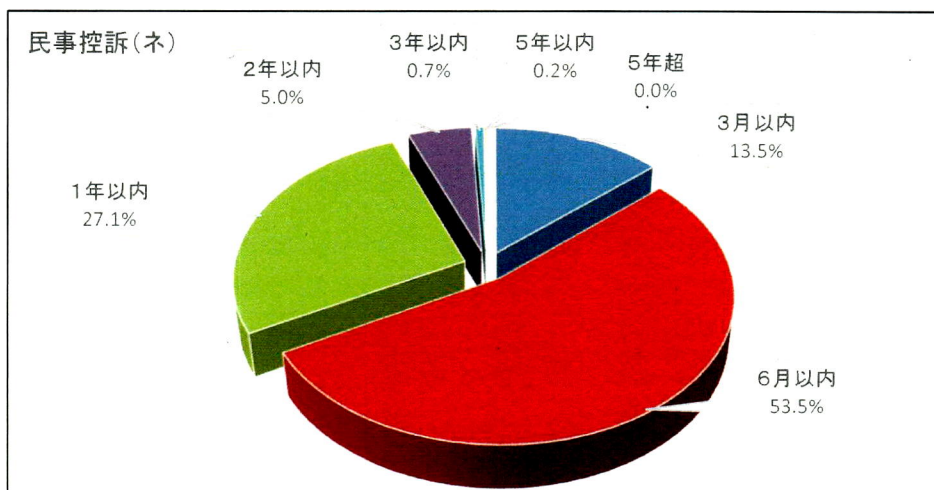
令和6年12月31日現在

審理期間		総 数	審 理 期 間															
事件 種別	年度		3月以内		3月超		6月超				1年超		2年超		3年超		5年を超	
				%	6月以内	%	1年以内	%	1年以内	%	2年以内	%	3年以内	%	5年以内	%	えるもの	%
民事 控訴 （ネ）	26	6,772	2,102	31.0	3,694	54.5	729	10.8	6,525	96.4	191	2.8	48	0.7	7	0.1	1	0.0
	27	6,596	1,683	25.5	3,758	57.0	795	12.1	6,236	94.5	163	2.5	25	0.4	172	2.6	0	0.0
	28	5,976	1,329	22.2	3,635	60.8	770	12.9	5,734	96.0	200	3.3	20	0.3	22	0.4	0	0.0
	29	5,818	1,362	23.4	3,363	57.8	838	14.4	5,563	95.6	205	3.5	20	0.3	7	0.1	23	0.4
	30	5,846	1,340	22.9	3,472	59.4	791	13.5	5,603	95.8	194	3.3	31	0.5	13	0.2	5	0.1
	31・1	5,182	953	18.4	3,222	62.2	797	15.4	4,972	95.9	176	3.4	27	0.5	6	0.1	1	0.0
	2	3,905	495	12.7	1,346	34.5	1,806	46.2	3,647	93.4	219	5.6	28	0.7	5	0.1	6	0.2
	3	5,526	641	11.6	2,260	40.9	2,071	37.5	4,972	90.0	488	8.8	54	1.0	9	0.2	3	0.1
	4	6,127	777	12.7	3,100	50.6	1,822	29.7	5,699	93.0	357	5.8	62	1.0	7	0.1	2	0.0
	5	6,406	885	13.8	3,265	51.0	1,831	28.6	5,981	93.4	332	5.2	65	1.0	28	0.4	0	0.0
	6	5,995	808	13.5	3,210	53.5	1,624	27.1	5,642	94.1	301	5.0	41	0.7	10	0.2	1	0.0
行政 控訴 （行コ）	26	481	94	19.5	317	65.9	51	10.6	462	96.0	13	2.7	1	0.2	3	0.6	2	0.4
	27	473	54	11.4	344	72.7	66	14.0	464	98.1	8	1.7	1	0.2	0	0.0	0	0.0
	28	459	55	12.0	327	71.2	68	14.8	450	98.0	8	1.7	1	0.2	0	0.0	0	0.0
	29	425	69	16.2	273	64.2	70	16.5	412	96.9	12	2.8	1	0.2	0	0.0	0	0.0
	30	371	61	16.4	240	64.7	59	15.9	360	97.0	7	1.9	3	0.8	1	0.3	0	0.0
	31・1	330	34	10.3	210	63.6	65	19.7	309	93.6	18	5.5	3	0.9	0	0.0	0	0.0
	2	257	35	13.6	82	31.9	117	45.5	234	91.1	22	8.6	1	0.4	0	0.0	0	0.0
	3	299	26	8.7	108	36.1	131	43.8	265	88.6	32	10.7	0	0.0	2	0.7	0	0.0
	4	335	35	10.4	141	42.1	131	39.1	307	91.6	21	6.3	6	1.8	1	0.3	0	0.0
	5	366	42	11.5	154	42.1	134	36.6	330	90.2	25	6.8	9	2.5	2	0.5	0	0.0
	6	360	36	10.0	171	47.5	135	37.5	342	95.0	16	4.4	2	0.6	0	0.0	0	0.0
行政 第一審 （行ケ）	26	35	3	8.6	12	34.3	15	42.9	30	85.7	5	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	27	51	11	21.6	23	45.1	17	33.3	51	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	28	45	8	17.8	22	48.9	10	22.2	40	88.9	3	6.7	2	4.4	0	0.0	0	0.0
	29	25	5	20.0	8	32.0	10	40.0	23	92.0	1	4.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0
	30	47	8	17.0	19	40.4	10	21.3	37	78.7	10	21.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	31・1	47	14	29.8	24	51.1	6	12.8	44	93.6	3	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	17	1	5.9	6	35.3	8	47.1	15	88.2	2	11.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	24	5	20.8	7	29.2	6	25.0	18	75.0	6	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4	38	8	21.1	19	50.0	5	13.2	32	84.2	5	13.2	0	0.0	1	2.6	0	0.0
	5	43	3	7.0	17	39.5	9	20.9	29	67.4	4	9.3	8	18.6	2	4.7	0	0.0
	6	27	3	11.1	13	48.1	6	22.2	22	81.5	2	7.4	1	3.7	2	7.4	0	0.0

第11表の2 既済事件審理期間内訳表

(令和6年1月から12月まで)

審理期間	3月以内	3月超 6月以内	6月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
民事控訴(ネ)	808	3,210	1,624	301	41	10	1
行政控訴(行コ)	36	171	135	16	2	0	0
行政第一審(行ケ)	3	13	6	2	1	2	0



第12表の1 民事・行政未済事件の審理期間調べ

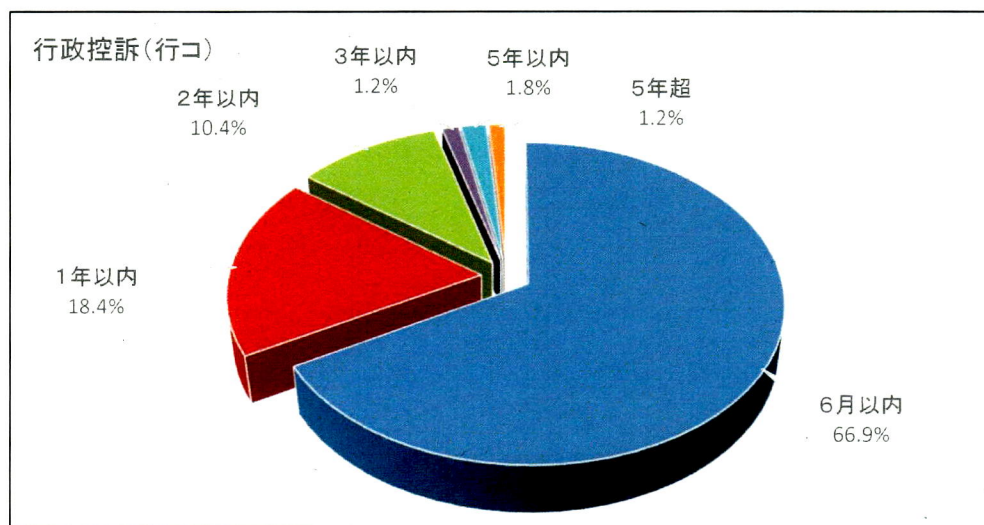
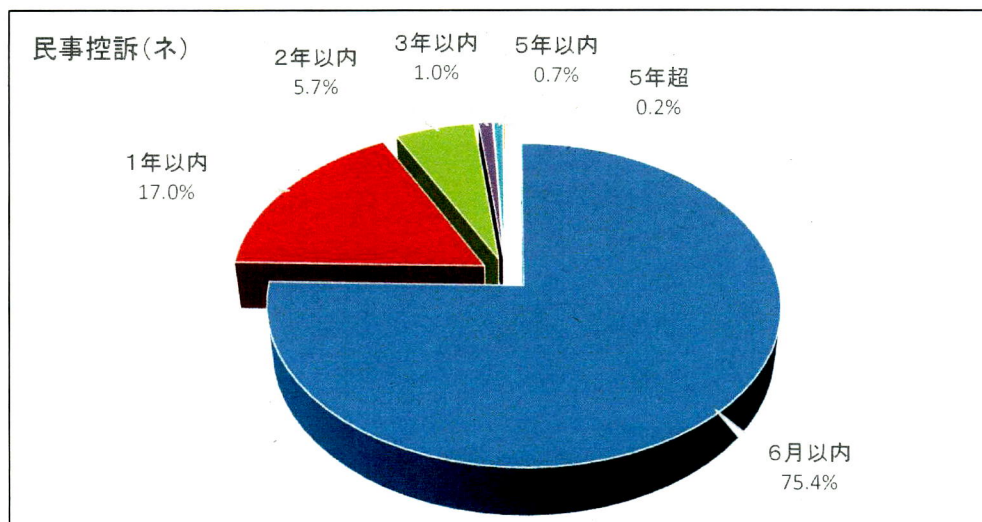
令和6年12月31日現在

事件 種別	審理期間		審 理 期 間													
	年度末	総 数	6月以内		6月超		1年以内		1年超		2年超		3年超		5年を超 えるもの	
				%	1年以内	%	1年以内	%	2年以内	%	3年以内	%	5年以内	%		%
民事 控訴（ネ）	26	2,332	1,787	76.6	239	10.2	2,026	86.9	71	3.0	26	1.1	208	8.9	1	0.0
	27	2,160	1,725	79.9	279	12.9	2,004	92.8	89	4.1	14	0.6	52	2.4	1	0.0
	28	2,110	1,690	80.1	285	13.5	1,975	93.6	82	3.9	14	0.7	12	0.6	27	1.3
	29	2,141	1,751	81.8	257	12.0	2,008	93.8	95	4.4	22	1.0	8	0.4	8	0.4
	30	1,952	1,585	81.2	251	12.9	1,836	94.1	83	4.3	25	1.3	4	0.2	4	0.2
	31・1	2,151	1,740	80.9	293	13.6	2,033	94.5	94	4.4	14	0.7	6	0.3	4	0.2
	2	2,759	1,740	63.1	741	26.9	2,481	89.9	246	8.9	20	0.7	9	0.3	3	0.1
	3	2,975	2,165	72.8	547	18.4	2,712	91.2	205	6.9	47	1.6	7	0.2	4	0.1
	4	2,945	2,172	73.8	519	17.6	2,691	91.4	179	6.1	47	1.6	26	0.9	2	0.1
	5	2,737	2,060	75.3	495	18.1	2,555	93.4	128	4.7	37	1.4	14	0.5	3	0.1
	6	2,638	1,990	75.4	449	17.0	2,439	92.5	151	5.7	26	1.0	18	0.7	4	0.2
行政 控訴（行コ）	26	196	182	92.9	7	3.6	189	96.4	5	2.6	0	0.0	0	0.0	2	1.0
	27	189	171	90.5	13	6.9	184	97.4	2	1.1	1	0.5	0	0.0	2	1.1
	28	174	147	84.5	19	10.9	166	95.4	6	3.4	0	0.0	0	0.0	2	1.1
	29	141	121	85.8	11	7.8	132	93.6	4	2.8	3	2.1	0	0.0	2	1.4
	30	144	111	77.1	21	14.6	132	91.7	9	6.3	1	0.7	0	0.0	2	1.4
	31・1	157	127	80.9	22	14.0	149	94.9	6	3.8	0	0.0	0	0.0	2	1.3
	2	165	109	66.1	40	24.2	149	90.3	12	7.3	2	1.2	0	0.0	2	1.2
	3	178	115	64.6	41	23.0	156	87.6	17	9.6	3	1.7	0	0.0	2	1.1
	4	194	128	66.0	43	22.2	171	88.1	15	7.7	4	2.1	2	1.0	2	1.0
	5	200	150	75.0	34	17.0	184	92.0	10	5.0	4	2.0	0	0.0	2	1.0
	6	163	109	66.9	30	18.4	139	85.3	17	10.4	2	1.2	3	1.8	2	1.2
行政 第一審（行ケ）	26	18	13	72.2	3	16.7	16	88.9	2	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	27	20	10	50.0	8	40.0	18	90.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	0	0.0
	28	16	13	81.3	2	12.5	15	93.8	1	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	29	37	30	81.1	6	16.2	36	97.3	1	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	30	10	7	70.0	1	10.0	8	80.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	31・1	20	12	60.0	8	40.0	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	18	7	38.9	6	33.3	13	72.2	5	27.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	36	16	44.4	12	33.3	28	77.8	6	16.7	2	5.6	0	0.0	0	0.0
	4	27	7	25.9	5	18.5	12	44.4	9	33.3	5	18.5	1	3.7	0	0.0
	5	17	9	52.9	3	17.6	12	70.6	2	11.8	2	11.8	1	5.9	0	0.0
	6	22	17	77.3	4	18.2	21	95.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.5

第12表の2 未済事件審理期間内訳表

令和6年12月31日現在

審理期間	6月以内	6月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
民事控訴(ネ)	1,990	449	151	26	18	4
行政控訴(行コ)	109	30	17	2	3	2
行政第一審(行ケ)	17	4	0	0	0	1



第12表の3 種類別民事・行政未済事件の審理期間内訳表

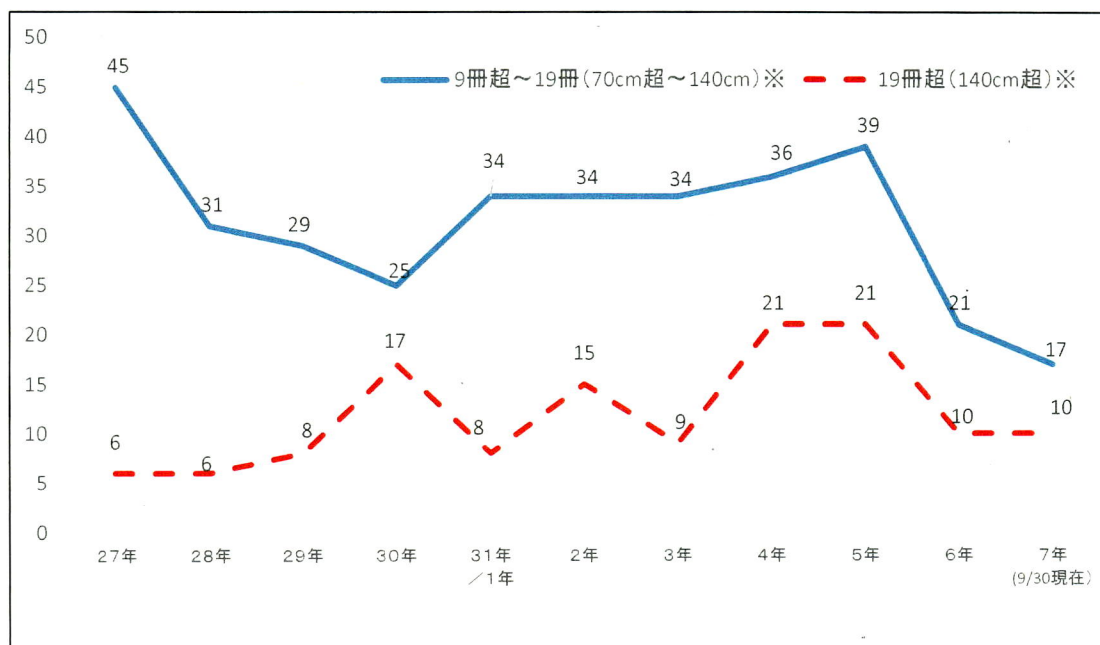
令和6年12月31日現在

	総数	審理期間															
		6月以内		6月超 1年以内		1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超	
			%		%		%		%		%		%		%		%
民事控訴(ネ)	2,638	1,990	75.4%	449	17.0%	2,439	92.5%	151	5.7%	26	1.0%	12	0.5%	6	0.2%	4	0.2%
上告(ツ)	36	34	94.4%	1	2.8%	35	97.2%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
民事再審訴訟(ム) 民事再審抗告(ム)	260	89	34.2%	53	20.4%	142	54.6%	77	29.6%	29	11.2%	10	3.8%	1	0.4%	1	0.4%
行政第一審(行ケ)	22	17	77.3%	4	18.2%	21	95.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
行政控訴(行コ)	163	109	66.9%	30	18.4%	139	85.3%	17	10.4%	2	1.2%	3	1.8%	0	0.0%	2	1.2%
行政再審訴訟(行ソ) 行政再審抗告(行ソ)	22	13	59.1%	5	22.7%	18	81.8%	4	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

第13表 多数冊事件新受件数年度別経過表及び図表(平成27年から令和7年9月30日まで)

	27年	28年	29年	30年	31年 ／1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年 (9/30 現在)
9冊超～19冊(70cm 超～140cm)※	45	31	29	25	34	34	34	36	39	21	17
19冊超(140cm超) ※	6	6	8	17	8	15	9	21	21	10	10

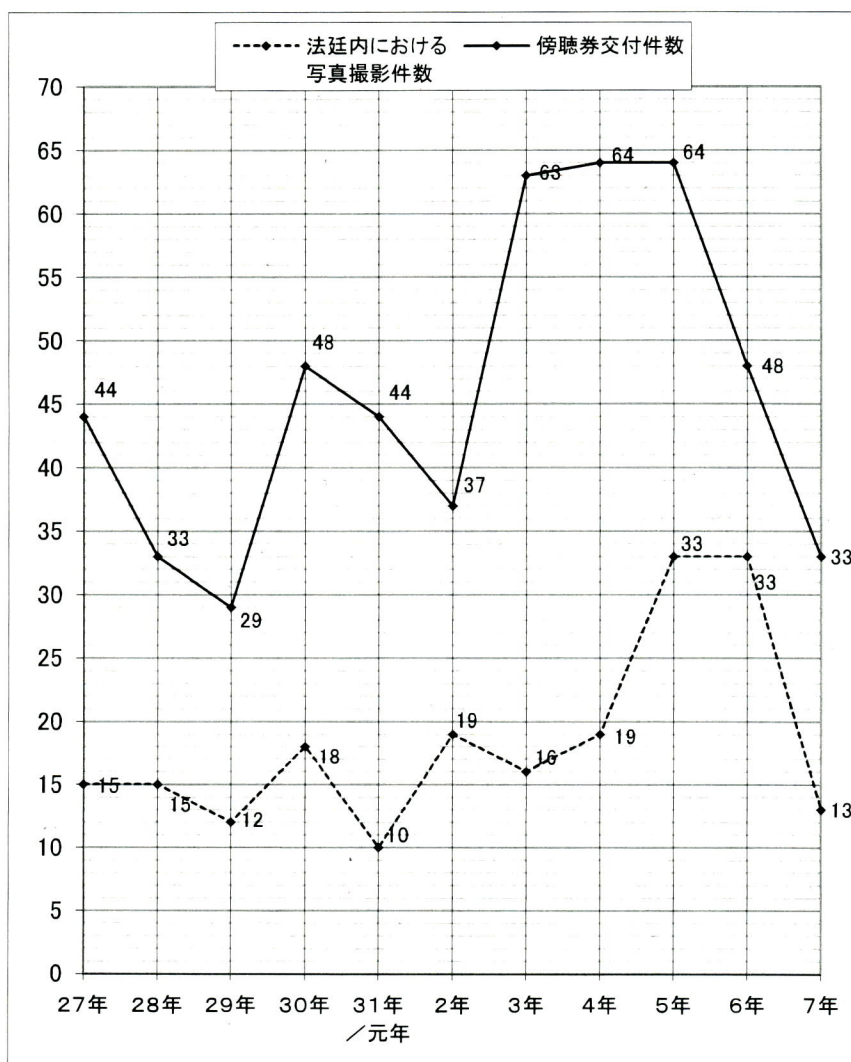
※令和4年6月27日事務分配の定めの変更に伴い、記録冊数から記録の厚さに基準変更



第14表 法廷内における写真撮影回数及び傍聴券交付回数

(平成27年から令和7年9月30日まで)

	法廷内における 写真撮影件数	傍聴券交付件数
平成27年	15	44
平成28年	15	33
平成29年	12	29
平成30年	18	48
平成31年／令和元年	10	44
令和2年	19	37
令和3年	16	63
令和4年	19	64
令和5年	33	64
令和6年	33	48
令和7年(9/30現在)	13	33



第15表の1 民事・行政事件(新受・既済・未済)件数及び全国高裁に占める割合調べ

(令和6年)

事件の種類			新受件数		既済件数		未済件数	
				%		%		%
総 数		全国	36,431		37,715		10,904	
		東京	16,175	44.4	16,731	44.4	5,083	46.6
訴 訟 事 件	計	全国	14,252		14,771		6,418	
		東京	6,513	45.7	6,656	45.1	2,968	46.2
	民事控訴 (ネ)	全国	12,662		13,036		5,632	
		東京	5,896	46.6	5,995	46.0	2,638	46.8
	行政控訴 (行コ)	全国	744		830		366	
		東京	323	43.4	360	43.4	163	44.5
	民事上告 (ツ)	全国	432		464		119	
		東京	162	37.5	179	38.6	36	30.3
	行政第一審 (行ケ)	全国	174		182		120	
		東京	32	18.4	27	14.8	22	18.3
	再 審 (民事訴訟(ム)・行政訴訟(行ソ))	全国	240		259		181	
		東京	100	41.7	95	36.7	109	60.2
その他事件 (抗告等)		全国	22,179		22,944		4,486	
		東京	9,662	43.6	10,075	43.9	2,115	47.1

(参考)

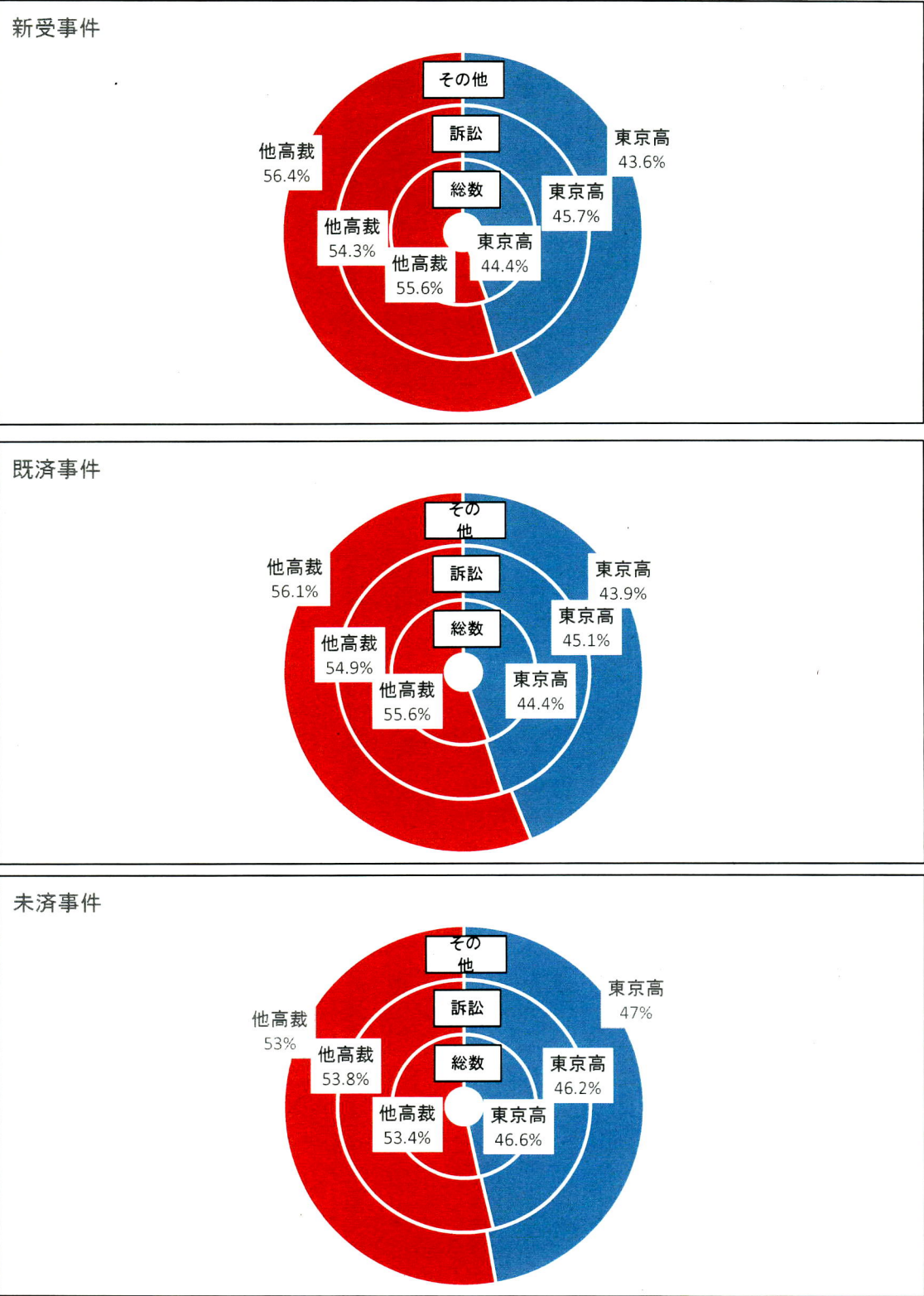
(令和5年)

事件の種類			新受件数		既済件数		未済件数	
				%		%		%
総 数		全国	37,835		38,249		12,188	
		東京	16,602	42.4	16,728	43.4	5,639	45.8
訴 訟 事 件	計	全国	14,988		15,247		6,937	
		東京	6,856	44.5	7,100	44.8	3,111	46.6
	民事控訴 (ネ)	全国	13,275		13,535		6,006	
		東京	6,198	45.2	6,406	45.6	2737	47.0
	行政控訴 (行コ)	全国	815		820		452	
		東京	372	44.3	366	44.0	200	42.5
	民事上告 (ツ)	全国	438		435		151	
		東京	170	41.3	200	37.7	53	56.1
	行政第一審 (行ケ)	全国	202		212		128	
		東京	33	15.4	43	17.0	17	19.6
	再 審 (民事訴訟(ム)・行政訴訟(行ソ))	全国	258		245		200	
		東京	83	33.0	85	38.8	104	56.9
その他事件 (抗告等)		全国	22,847		20,766		5,407	
		東京	9,746	41.0	8,812	42.4	2,411	44.6

(注) 新受、既済、未済事件の総数には、東京高裁専属管轄(平成25年法律第100号による改正前の独禁法等)の第3特別部の事件(符号「ワ」)を含まない。

第15表の2 民事・行政事件(新受・既済・未済)件数及び全国高裁に占める割合調べ

(令和6年)

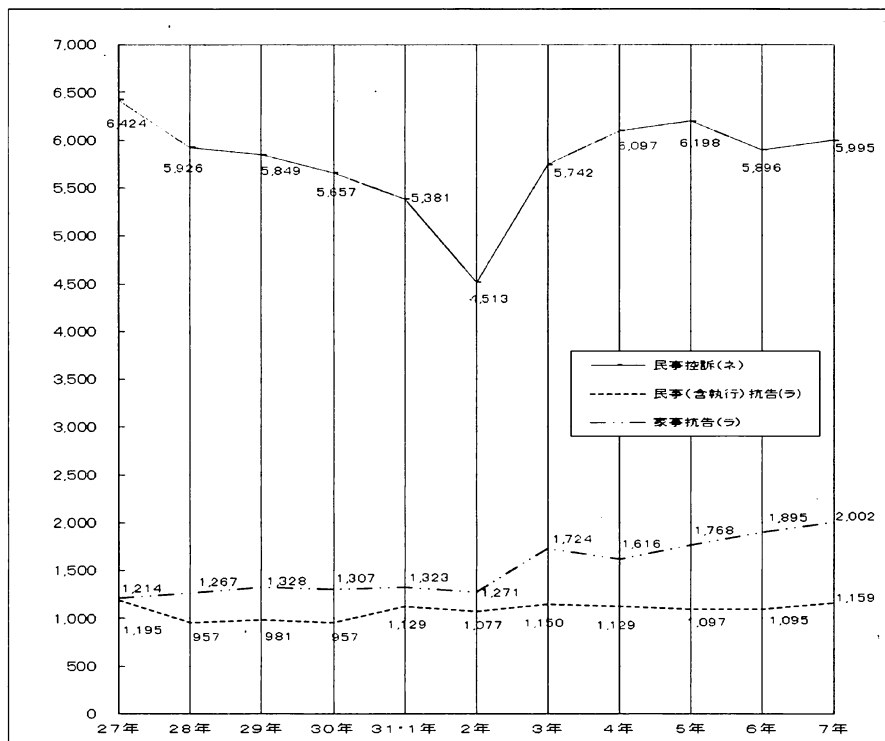


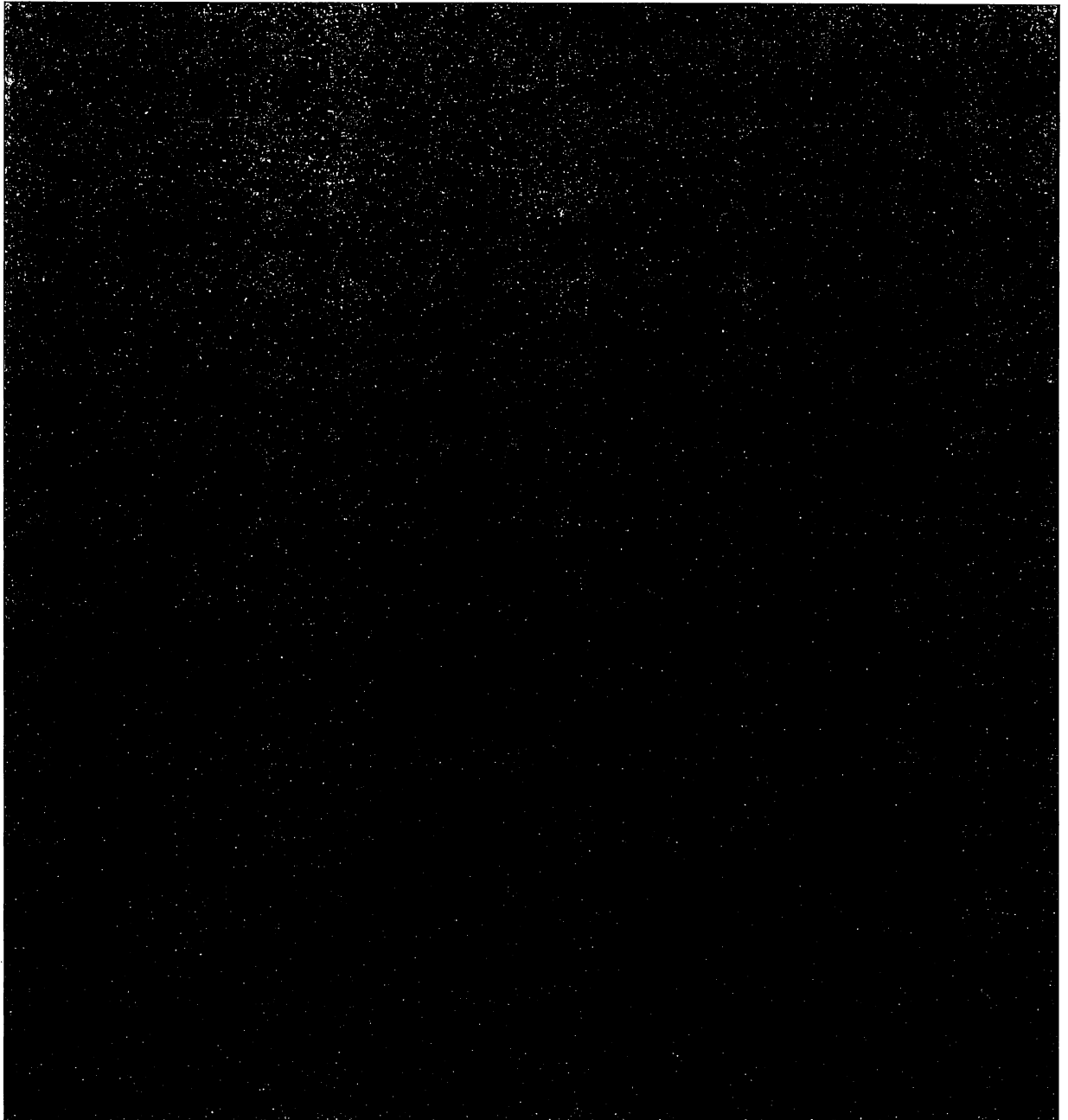
民 事 部 概 況 説 明

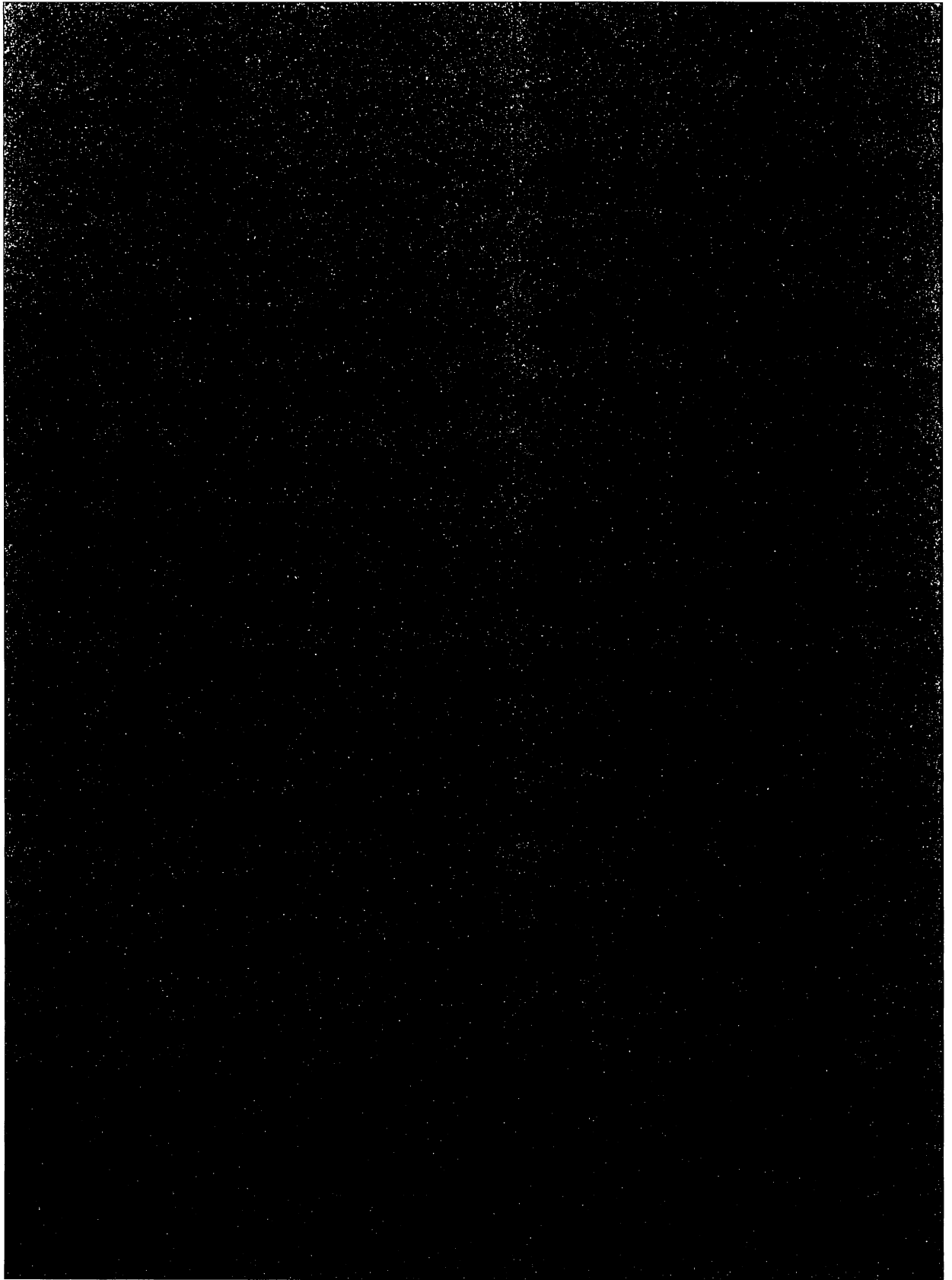
令和7年12月19日

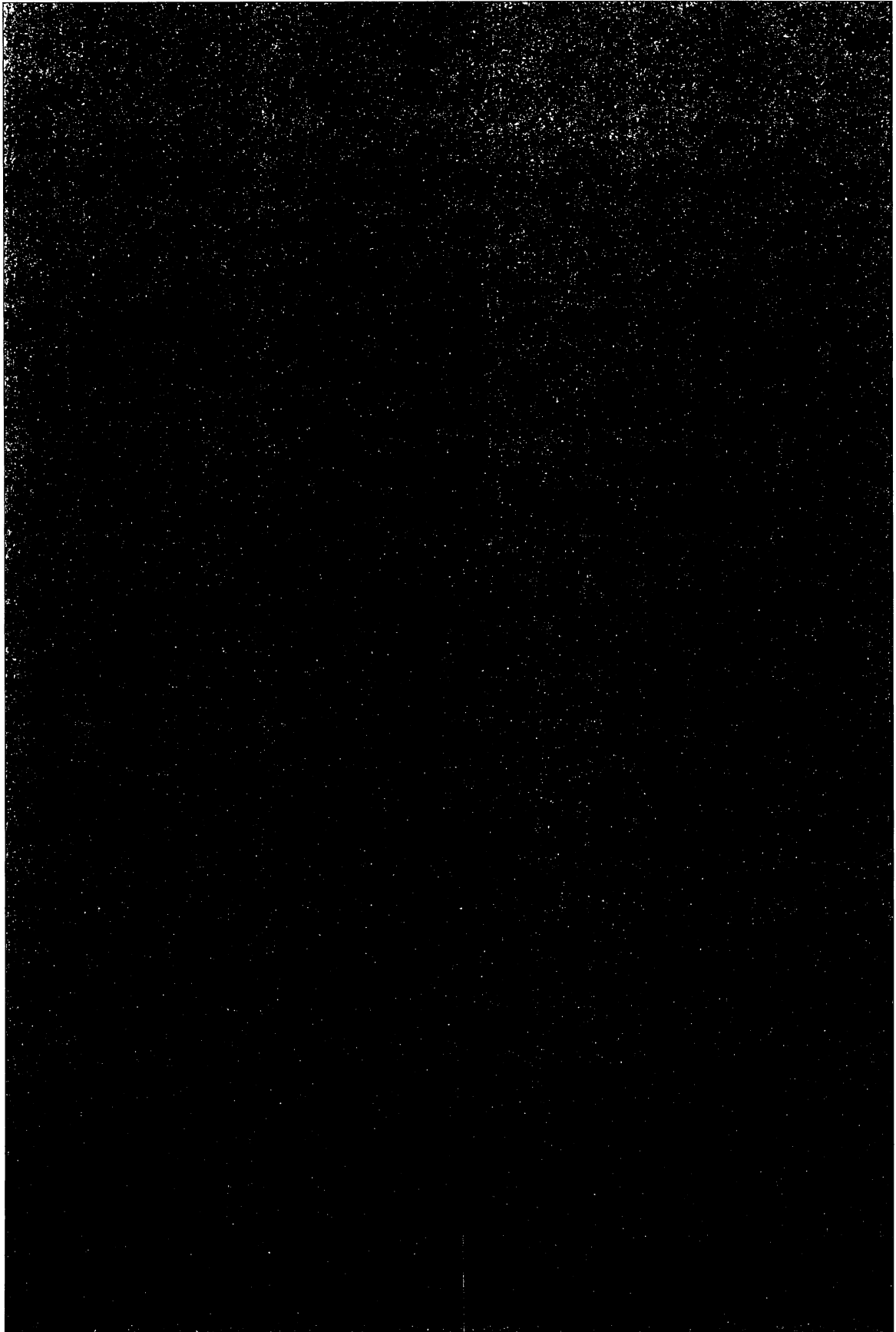
1 事件処理の概況等について

民事控訴事件は、コロナ禍の時期に一時減少したが、最近は回復して概ね横ばいとなっている。これに対し、家事抗告事件が、5年前と比較して5割を超える増加となり、家事抗告部の負担が増大しており、その処理が最近の大きな課題となっている。









4 フェーズ3に向けた準備

令和8年5月21日に開始される民事訴訟のフェーズ3に向け、次の取組みを実施。

①改正民訴法及び民訴規則の理解

- ・改正民訴法及び改正民訴規則の改正ポイントを、書記官事務に影響がある部分を中心に解説したパワーポイント資料及び動画を作成し、民事部内及び高裁管内のほか、他高裁へ提供。

②フェーズ3における改修後 mints 及び RootS を利用した事件処理について、職員一人一人による具体的なイメージの把握

- ・フェーズ3後の事件処理について、どのような処理が合理的なのか、テーマ別に全8回パワーポイント資料を発出し、この資料を基にしたミーティングを部署ごと、民事部全体、管内の庁ごとに実施。
- ・各部の意見交換時には必ず1名以上の裁判官が参加。

5 デジタル化に向けた書記官事務の見直し

デジタル化後の具体的な事務処理について、民事裁判事務改善委員会を中心に次の事項を検討中。

①高裁内標準事務フローの検討

実際の事務処理に必要な資料等の作成を準備中。

②裁判官と書記官の情報共有の在り方についての検討

裁判官及び書記官複数名で架空の部を想定して Teams による情報共有方法を試行。

③訟廷と部の事務処理

事件受付から部への配てん、終局後の部から記録係への引継について、電子記録での合理的な処理方法を検討中。

刑事事件概況説明資料

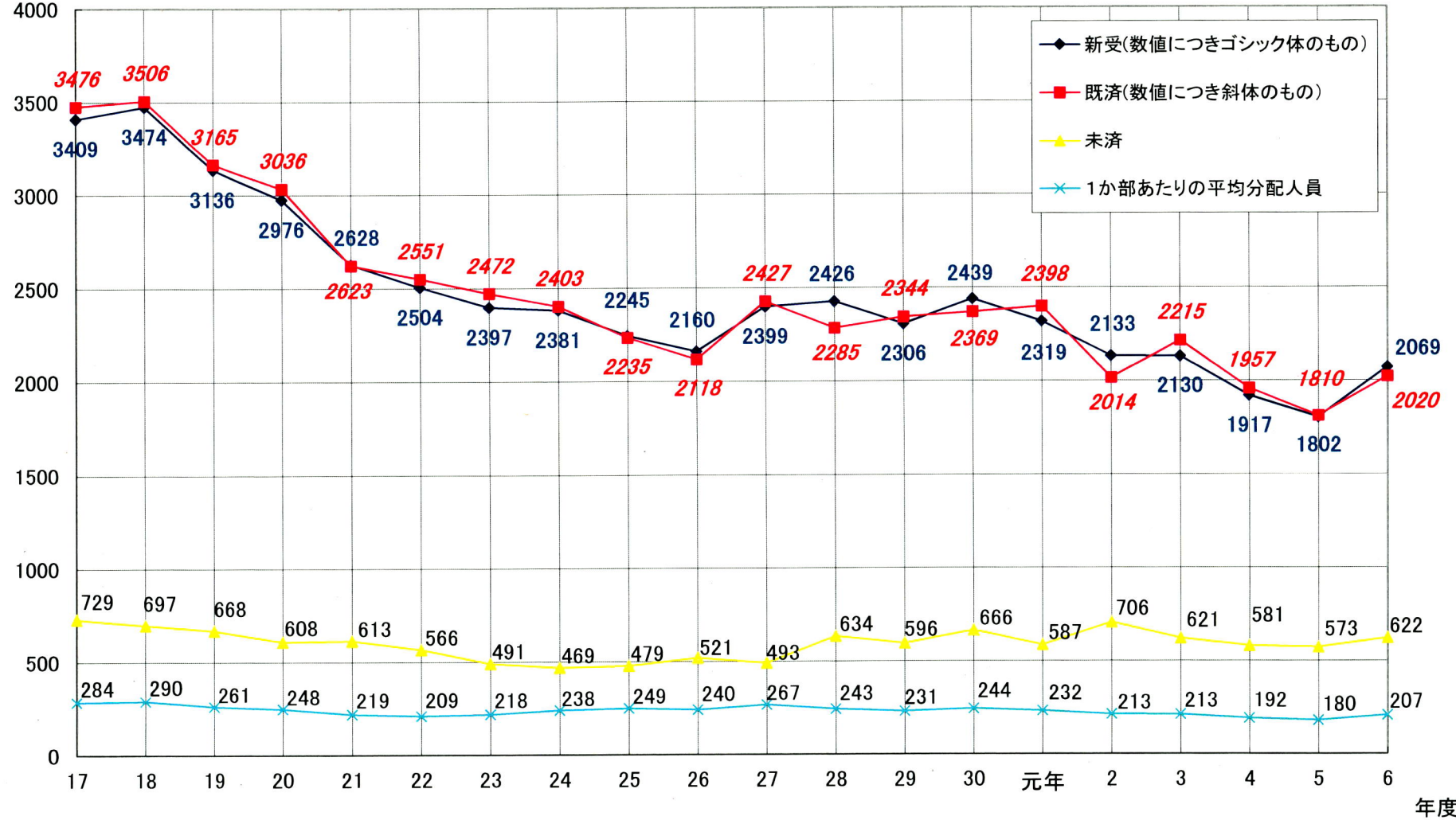
東京高等裁判所刑事部

目 次

第1表	刑事控訴事件（新受・既済・未済）人員年度別図表……………	1
	(平成17年～令和6年)	
第2表	刑事控訴事件新受、既済、未済人員年度別集計表……………	2
	(平成28年～令和7年9月末)	
第3表	刑事事件新受、既済、未済人員及び全国高裁に占める割合調べ……………	3
	(平成26年、令和元年、同6年)	
第4表	原審記録の重量が50kg以上の控訴事件係属状況……………	4
	(令和7年11月末現在)	
第5表	刑事控訴既済事件終局区分別一覧表 (令和7年1月～9月)……………	5
第6表	刑事控訴既済事件審理期間別一覧表 (令和7年1月～9月)……………	5
第7表	控訴審破棄率（東京高裁・全控訴事件）……………	6
第8表	刑事控訴未済事件審理期間別一覧表 (令和7年1月～9月)……………	7
第9表	係属2年を超える刑事控訴未済事件一覧表 (令和7年11月末現在)……………	8
第10表	抗告事件受理状況 (平成27年～令和7年9月末)……………	10
第11表	保釈（請求却下・許可）に関する抗告審（東京高裁）の状況……………	11
第12表	法廷警備要請件数 (平成28年～令和7年11月末)……………	12
第13表	裁判員裁判対象事件に関する統計資料一覧表……………	13
①	受理人員 (令和6年1月1日～令和7年9月末)	
②	終局区分別一覧表 (令和6年1月1日～令和7年9月末)	
③	控訴審破棄率（東京高裁・一審裁判員裁判）	

刑事控訴事件(新受・既済・未済)人員年度別図表 (平成17年～令和6年)

人員



第1表

刑事控訴事件新受、既済、未済人員年度別集計表 (平成28年～令和7年9月末)

	新受		既済		未済	
	人 員	指 数*	人 員	指 数*	人 員	指 数*
H28	2426	100.0	2285	100.0	634	100.0
H29	2306	95.1	2344	102.6	596	94.0
H30	2439	100.5	2369	103.7	666	105.0
H31/R1	2319	95.6	2398	104.9	587	92.6
R2	2133	87.9	2014	88.1	706	111.4
R3	2130	87.8	2215	96.9	621	97.9
R4	1917	79.0	1957	85.6	581	91.6
R5	1802	74.3	1810	79.2	573	90.4
R6	2069	85.3	2020	88.4	622	98.1
9月末	(1535)	63.3	(1491)	65.3	(617)	97.3
R7						
9月末	(1574)	64.9	(1523)	66.7	(673)	106.2

* 指数はいずれも平成28年度の人員を100とし、小数点第2位を四捨五入したものである。

刑事事件新受、既済、未済人員及び全国高裁に占める割合調べ（平成26年、令和元年、令和6年）

年 度	項 目		新受人員			既済人員			未済人員		
	事件の種類		全国	東京	%	全国	東京	%	全国	東京	%
平成 26 年	総 数		9808	3387	34.5	9790	3332	34.0	1488	583	39.2
	訴 訟 事 件	計	5905	2160	36.6	5890	2118	36.0	1343	521	38.8
		控 訴 審	5905	2160	36.6	5890	2118	36.0	1343	521	38.8
		特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		その他の事件	3903	1227	31.4	3900	1214	31.1	145	62	42.8
令 和 元 年	総 数		10554	4096	38.8	10552	4165	39.5	1614	681	42.2
	訴 訟 事 件	計	5814	2319	39.9	5828	2398	41.1	1400	587	41.9
		控 訴 審	5814	2319	39.9	5828	2398	41.1	1400	587	41.9
		特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		再 審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		その他の事件	4740	1777	37.5	4724	1767	37.4	214	94	43.9
令 和 6 年	総 数		9470	3641	38.4	9494	3592	37.8	1521	667	43.9
	訴 訟 事 件	計	4981	2069	41.5	4928	2020	41.0	1356	622	45.9
		控 訴 審	4980	2069	41.5	4928	2020	41.0	1355	622	45.9
		特別権限の第1審	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		再 審	1	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0
		その他の事件	4489	1572	35.0	4566	1572	34.4	165	45	27.3

*（%）は小数点第2位を四捨五入したものである。

原審記録の重量が50kg以上の控訴事件係属状況

令和7年11月末現在

部	受理年月日	事件番号	事件名(通称名)	被告人氏名	原審庁名	原審記録kg数	進行状況
1	R7.5.8	■■■■■	所得税法違反、税理士 法違反、私電磁的記録 不正作出・同供用、詐欺	■■■■■	東京地	76.7	公判期日未指定
1	R7.8.12	■■■■■	法人税法違反、地方法 人税法違反、所得税法 違反	■■■■■	東京地	89.9	公判期日未指定
5	R6.2.5	■■■■■	兇器準備集合、公務執 行妨害・傷害、現住建 造物等放火、殺人	■■■■■	東京地	56.7	公判期日未指定
6	R6.9.10	■■■■■	電子計算機使用詐欺、 犯罪による収益の移転 防止に関する法律違 反、割賦販売法違反、 窃盗、私電磁的記録不 正作出、同供用、組織 的な犯罪の処罰及び犯 罪収益の規制等に関す る法律違反	■■■■■	東京地	60.5	令和7年12月4日 判決宣告期日
8	R4.9.8	■■■■■	受託収賄	■■■■■	東京地	75.6	公判期日(判決宣告)未指定
11	R7.9.2	■■■■■	詐欺	■■■■■	東京地	54.8	令和7年12月3日 判決宣告期日
12	R7.9.24	■■■■■	金融商品取引法違反	■■■■■	東京地	121.9	■■■■■

第5表

刑事控訴既済事件終局区分別一覧表（令和7年1月～9月）

総 数 (人 員)	破 棄 自 判					破棄差戻 同移送	控訴棄却	うち 決定棄却	取下	その他
	有罪	うち		無 罪	その他					
		執行猶予を 付したもの	保護観察に 付したもの							
1523	90	33	2	0	0	7	1194	7	226	6
総数に対する 割合 *1	5.9%	(36.7%)*2	(6.1%)*3	0.0%	0.0%	0.5%	78.4%	0.6%	14.8%	0.4%

*1:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

*2:破棄自判有罪に対する割合

*3:執行猶予を付したものに対する割合

5

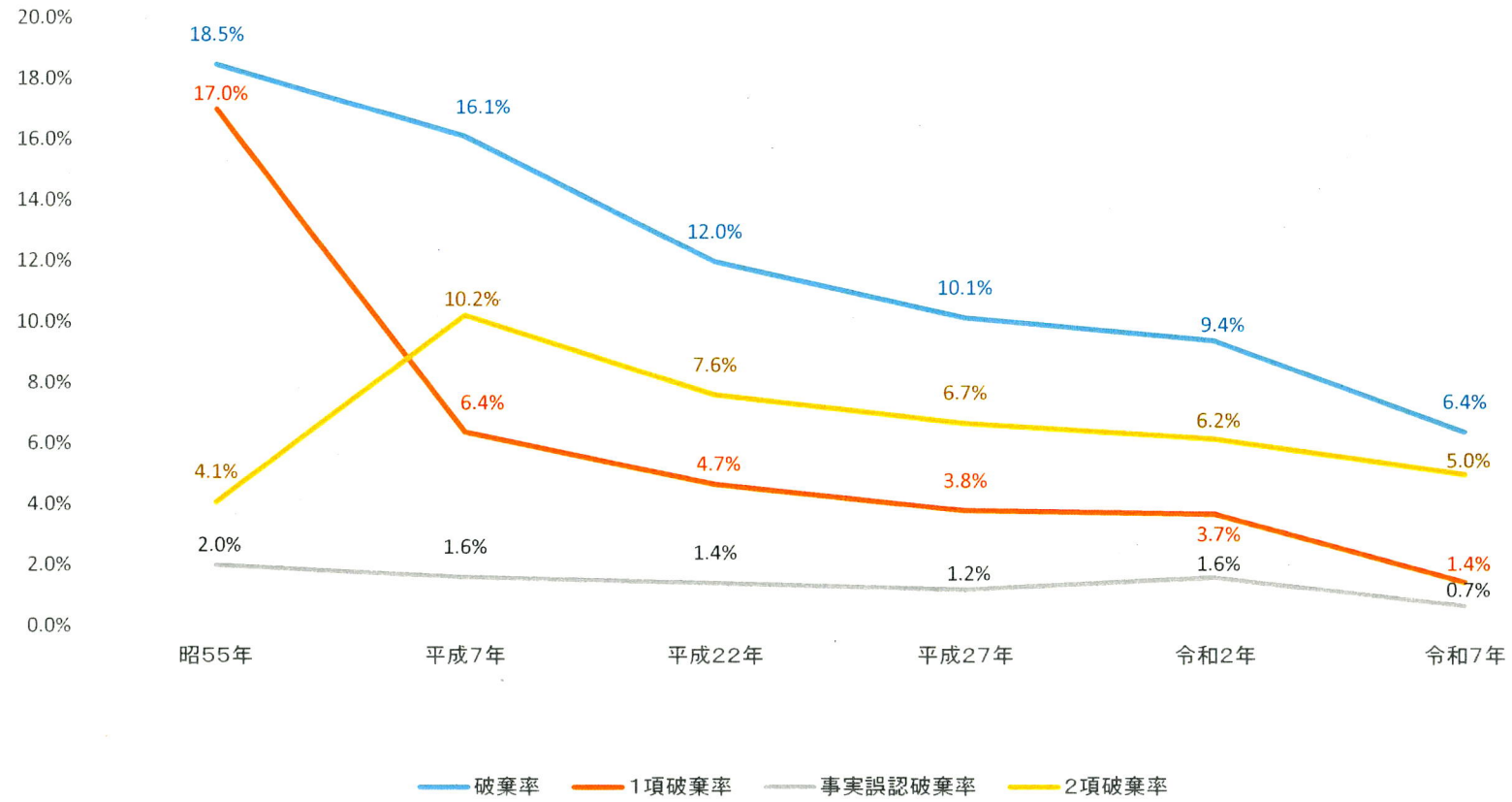
第6表

刑事控訴既済事件審理期間別一覧表（令和7年1月～9月）

年 \ 期間	総数 (人員)	1月 以内	2月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	3年 以内	5年 以内	5年超
令和7年 9月末	1523	141	80	364	772	148	14	3	0	1
	総数に対する割合*4	9.3%	5.3%	23.9%	50.7%	9.7%	0.9%	0.2%	0.0%	0.1%
	割合の累積 *4	9.3%	14.5%	38.4%	89.1%	98.8%	99.7%	99.9%	99.9%	100.0%

*4:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

控訴審破棄率(東京高裁・全控訴事件)



	昭55年	平成7年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
東京高裁全控訴事件数	2570	1867	2551	2427	2014	1523
破棄事件数(破棄率)	475 (18.5%)	301 (16.1%)	306 (12.0%)	246 (10.1%)	189 (9.4%)	97 (6.4%)
1項破棄数(同破棄率)	437 (17.0%)	119 (6.4%)	119 (4.7%)	92 (3.8%)	74 (3.7%)	22 (1.4%)
うち事実誤認数(同破棄率)	51 (2.0%)	30 (1.6%)	36 (1.4%)	29 (1.2%)	32 (1.6%)	10 (0.7%)
2項破棄数(同破棄率)	105 (4.1%)	191 (10.2%)	194 (7.6%)	162 (6.7%)	124 (6.2%)	76 (5.0%)

注1) 各破棄数につき、破棄理由が複数ある場合は、重複して計上した。

注2) 令和7年の数値は、同年9月末日現在のものである。

刑事控訴未済事件審理期間別一覧表（令和7年1月～9月）

期間 年	総数 (人員)	1月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	2年超
令和7年 9月末	673	114	306	178	48	18	9
	総数に対する 割合*1	16.9%	45.5%	26.4%	7.1%	2.7%	1.3%
	割合の累積	16.9%	62.4%	88.9%	96.0%	98.7%	100.0%
	下欄は、被告人の逃亡・疾病等によるいわゆる不動事件を除いたもの						
	662	114	306	178	45	16	3
	総数に対する 割合*1	17.2%	46.2%	26.9%	6.8%	2.4%	0.5%
	割合の累積	17.2%	63.4%	90.3%	97.1%	99.5%	100.0%

*1 パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

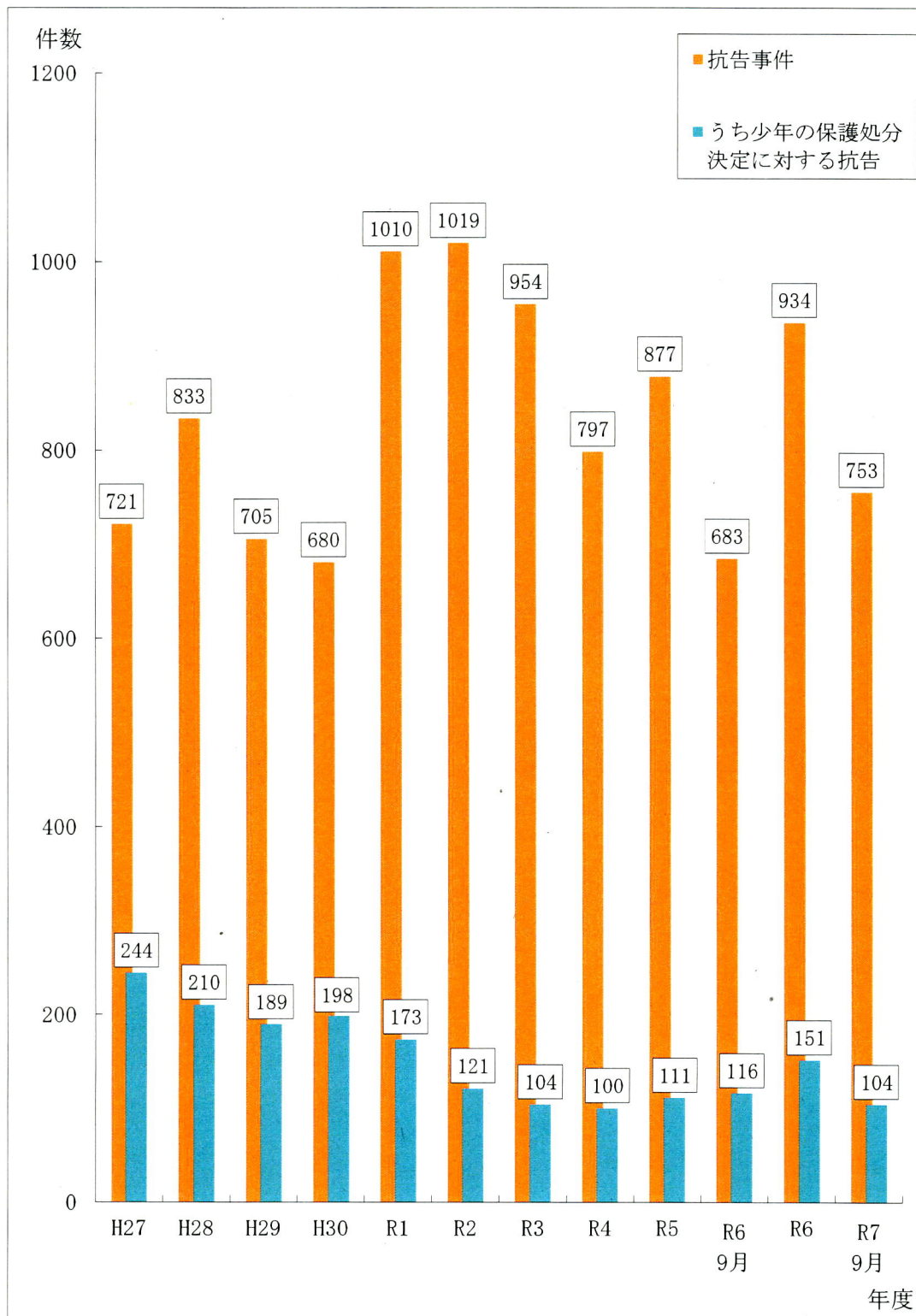
(令和7年11月末現在)

8

部	受理年月日 (事件番号)	被告人氏名	事 件 名 (通称名)	審理長期化の事由 (進 行 状 況)
11	令和5年10月30日 [REDACTED]	[REDACTED]	関税法違反	[REDACTED]

第10表

抗告事件受理状況（平成27年～令和7年9月末）



第11表

保釈(請求却下・許可)に関する抗告審(東京高裁)の状況

	検察官			被告人側		
	既済	うち認容	認容率	既済	うち認容	認容率
平成27年	87	4	4.6%	191	39	20.4%
平成28年	129	8	6.2%	233	46	19.7%
平成29年	96	5	5.2%	189	13	6.9%
平成30年	115	11	9.6%	190	26	13.7%
平成31／令和元年	220	35	15.9%	351	19	5.4%
令和2年	253	39	15.4%	402	21	5.2%
令和3年	148	26	17.6%	422	10	2.4%
令和4年	138	14	10.1%	320	11	3.4%
令和5年	149	12	8.1%	338	9	2.7%
令和6年	184	16	8.7%	335	5	1.5%
令和7年	143	12	8.4%	301	2	0.7%

※ 令和7年の数値は、同年9月末日現在のものである。

第12表

法 廷 警 備 要 請 件 数

(平成28年～令和7年11月末)

年 度	件 数
H 2 8	3 6 件
H 2 9	4 4 件
H 3 0	6 0 件
H 3 1 / R 1	4 4 件
R 2	6 6 件
R 3	4 9 件
R 4	6 1 件
R 5	3 6 件
R 6	6 1 件
1 1 月末	(5 9 件)
R 7	
1 1 月末	(3 2 件)

裁判員裁判対象事件に関する統計資料一覧表

① 受理人員（令和6年1月1日～令和7年9月末）

年度 \ 項目	総数	裁判員関係	総数に 対する割合
令和6年	2069	141	6.8%
9月末	1535	100	6.5%
令和7年			
9月末	1574	121	7.7%

※ パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである。

② 終局区分別一覧表（令和6年1月1日～令和7年9月末）

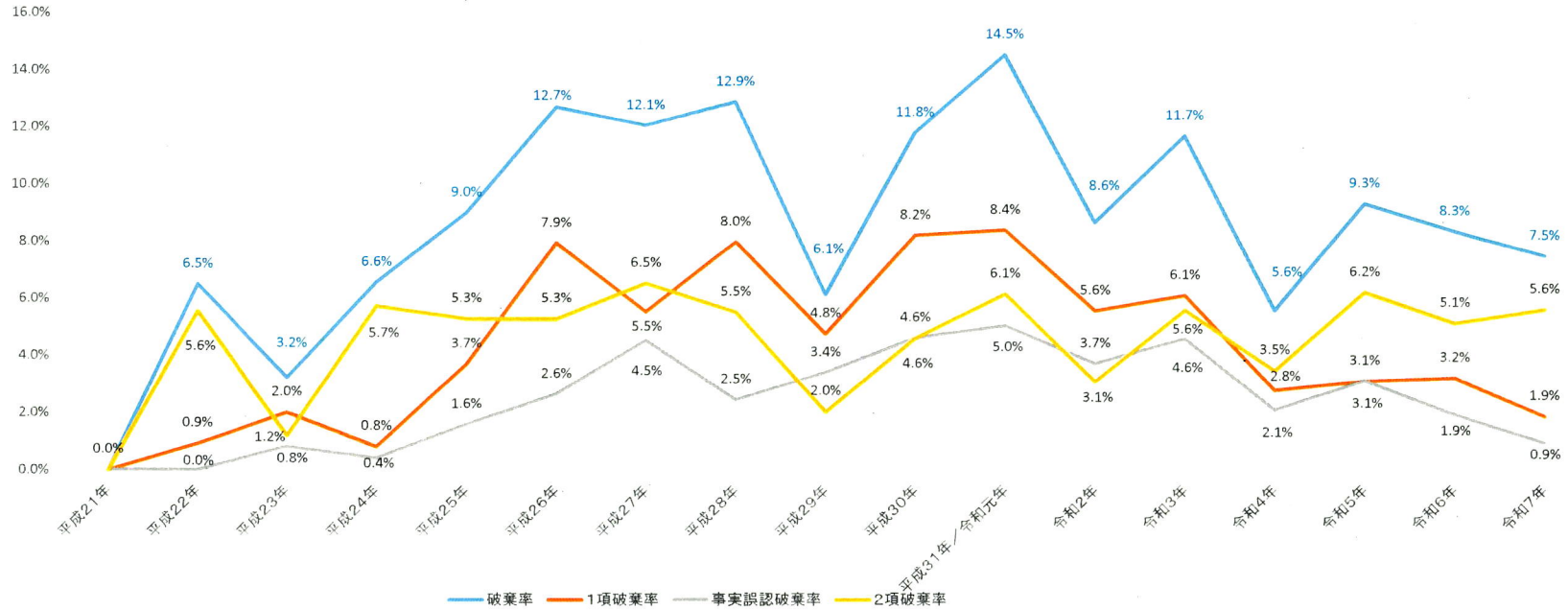
年	総 数 (人)	破 棄 自 判					破棄差戻 同移送	控訴棄却	うち 決定棄却	取下	その他
		有罪	うち		無 罪	その他					
			執行猶予を付 したものの	うち 保護観察に付 したものの							
令和6年	156	11	3	0	0	0	2	130	0	13	0
	総数に対する 割合 *1	7.1%	(27.3%)*2	(0.0%)*3	0.0%	0.0%	1.3%	83.3%	0.0%	8.3%	0.0%
令和7年 9月末	107	6	3	0	0	0	2	89	0	10	0
	総数に対する 割合 *1	5.6%	(50.0%)*2	(0.0%)*3	0.0%	0.0%	1.9%	83.2%	0.0%	9.3%	0.0%

*1:パーセンテージ表示は小数点第2位を四捨五入したものである

*2:破棄自判有罪に対する割合

*3:執行猶予を付したものに対する割合

③控訴審破棄率(東京高裁・一審裁判員裁判)



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年／令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
一審裁判員裁判数	2	108	248	244	189	189	199	163	147	195	179	162	197	144	129	156	107
破棄事件数(破棄率)	0 (0.0%)	7 (6.5%)	8 (3.2%)	16 (6.6%)	17 (9.0%)	24 (12.7%)	24 (12.1%)	21 (12.9%)	9 (6.1%)	23 (11.8%)	26 (14.5%)	14 (8.6%)	23 (11.7%)	8 (5.6%)	12 (9.3%)	13 (8.3%)	8 (7.5%)
1項破棄数(同破棄率)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	5 (2.0%)	2 (0.8%)	7 (3.7%)	15 (7.9%)	11 (5.5%)	13 (8.0%)	7 (4.8%)	16 (8.2%)	15 (8.4%)	9 (5.6%)	12 (6.1%)	4 (2.8%)	4 (3.1%)	5 (3.2%)	2 (1.9%)
うち事実誤認数(同破棄率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	3 (1.6%)	5 (2.6%)	9 (4.5%)	4 (2.5%)	5 (3.4%)	9 (4.6%)	9 (5.0%)	6 (3.7%)	9 (4.6%)	3 (2.1%)	4 (3.1%)	3 (1.9%)	1 (0.9%)
2項破棄数(同破棄率)	0 (0.0%)	6 (5.6%)	3 (1.2%)	14 (5.7%)	10 (5.3%)	10 (5.3%)	13 (6.5%)	9 (5.5%)	3 (2.0%)	9 (4.6%)	11 (6.1%)	5 (3.1%)	11 (5.6%)	5 (3.5%)	8 (6.2%)	8 (5.1%)	6 (5.6%)

注1)各破棄数につき、破棄理由が複数ある場合は、重複して計上した。
注2)令和7年の数値は、同年9月末日現在のものである。

【機密性 2】

令和 7 年度

知的財産関係事件概況説明資料

知的財産高等裁判所

目 次（知的財産高等裁判所関係）

- 第1表 知的財産権に関する控訴事件（ネ）（行コ）（新受・既済・未済）件数年
度別図表（平成28年～令和7年）
- 第2表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）（新受・既済・未済）件数
年度別図表（平成28年～令和7年）
- 第3表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の新受の種類別内訳
（平成28年～令和7年）
- 第4表 特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の終局区分別内訳
（平成28年～令和7年）

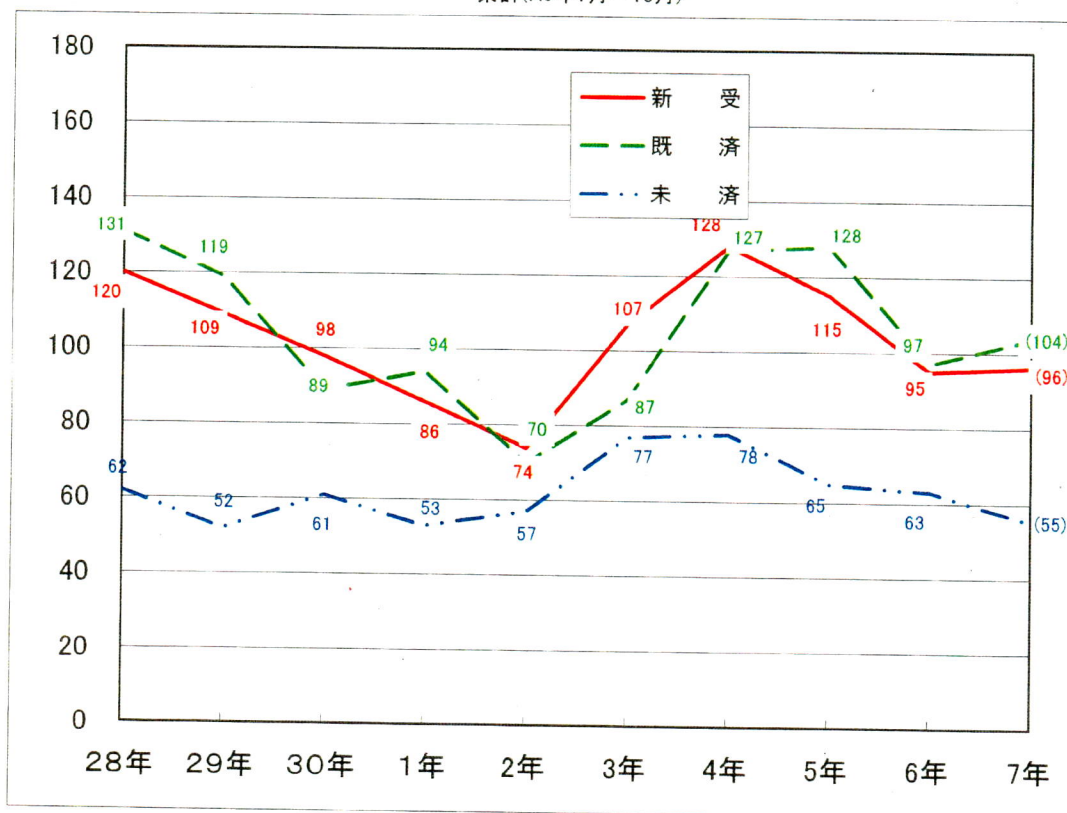
第1表 知的財産権に関する控訴事件(ネ)(行コ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

【平成28年から令和7年まで】

年	新 受	既 済	未 済
28	120	131	62
29	109	119	52
30	98	89	61
1	86	94	53
2	74	70	57
3	107	87	77
4	128	127	78
5	115	128	65
6	95	97	63
7	(96)	(104)	(55)
7(1月～10月)	78	92	49
6(1月～10月)	77	86	56

※令和7年の件数は、10月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

合計(R6年1月～12月) × $\frac{\text{累計(R7年1月～10月)}}{\text{累計(R6年1月～10月)}}$



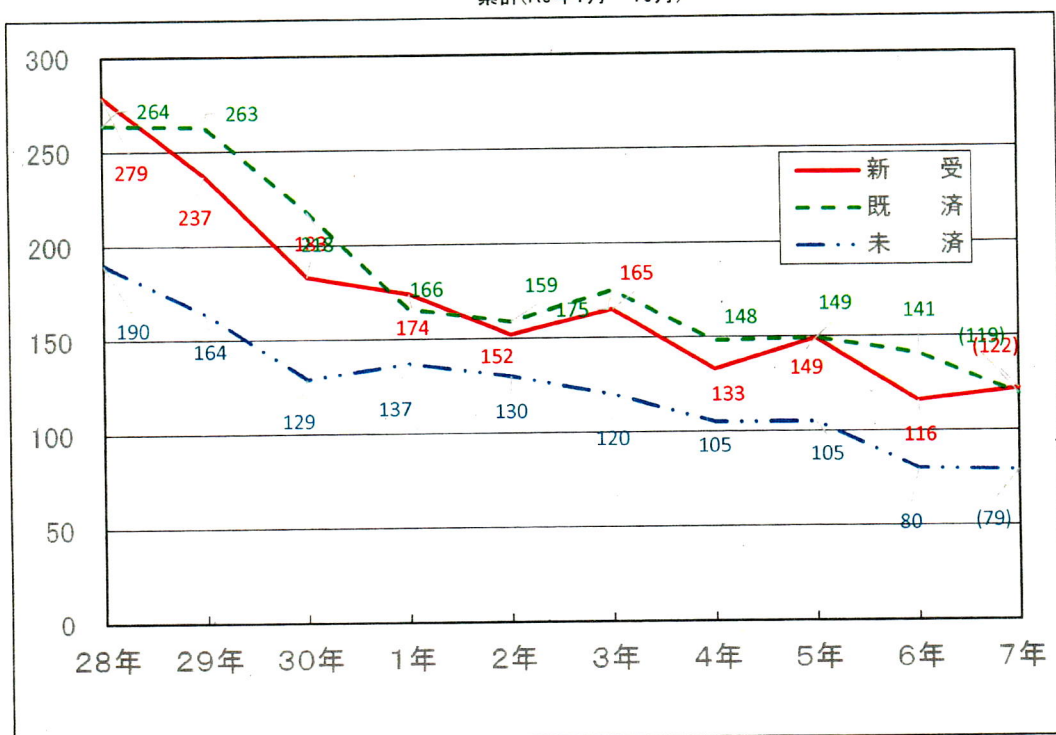
第2表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

【平成28年から令和7年まで】

年 \ 種 類	新 受	既 済	未 済
28	279	264	190
29	237	263	164
30	183	218	129
1	174	166	137
2	152	159	130
3	165	175	120
4	133	148	105
5	149	149	105
6	116	141	80
7	(122)	(119)	(79)
7(1月～10月)	101	103	78
6(1月～10月)	96	122	79

※令和7年の件数は、10月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R6年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R7年1月～10月)}}{\text{累計(R6年1月～10月)}}$$



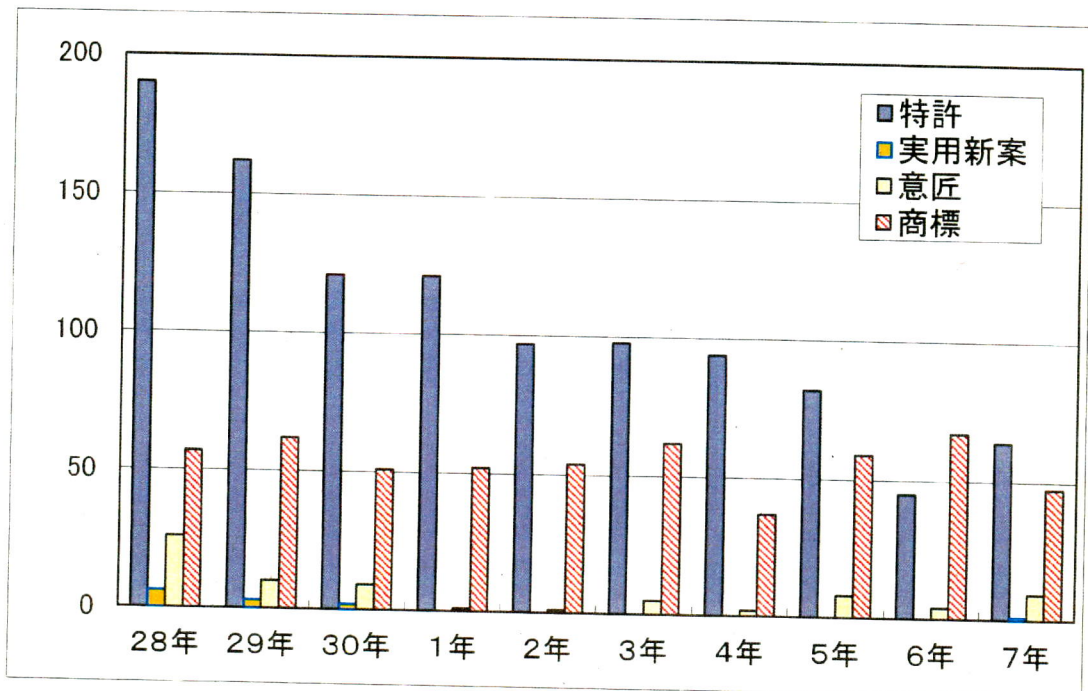
第3表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)の新受の種類別内訳

【平成28年から令和7年まで】

年	種類	総数	特許		実用新案		意匠		商標	
				%		%		%		%
28		279	190	68.1	6	2.2	26	9.3	57	20.4
29		237	162	68.4	3	1.3	10	4.2	62	26.2
30		183	121	66.1	2	1.1	9	4.9	51	27.9
1		174	121	69.5	0	0.0	1	0.6	52	29.9
2		152	97	63.8	0	0.0	1	0.7	54	35.5
3		165	98	59.4	0	0.0	5	3.0	62	37.6
4		133	94	70.7	0	0	2	1.5	37	27.8
5		149	82	55.0	0	0	8	5.4	59	39.6
6		116	45	38.8	0	0	4	3.4	67	57.8
7		(122)	(64)	52.5	(1)	0.8	(9)	7.7	(48)	39.0
7(1月～10月)		101	54	53.5	1	1.0	7	6.9	39	38.6
6(1月～10月)		96	38	39.6	0	0.0	3	3.1	55	57.3

※令和7年の件数は、10月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R6年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R7年1月～10月)}}{\text{累計(R6年1月～10月)}}$$



第4表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)の終局区分別内訳

【平成28年から令和7年まで】

年	種 類	総 数	判 決		そ の 他	
				%		%
28		264	210	79.5	54	20.5
29		263	208	79.1	55	20.9
30		218	190	87.2	28	12.8
1		166	139	83.7	27	16.3
2		159	131	82.4	28	17.6
3		175	152	86.9	23	13.1
4		148	117	79.1	31	20.9
5		149	106	71.1	43	28.9
6		141	119	84.4	22	15.6
7		(119)	(101)	84.9	(18)	15.1
7(1月～10月)		103	87	84.5	16	15.5
6(1月～10月)		122	102	83.6	20	16.4

※令和7年の件数は、10月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R6年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R7年1月～10月)}}{\text{累計(R6年1月～10月)}}$$

